

第5回
リタイアメントスコープ2010
日本の結果と国際比較

2010年10月

目次



はじめに（調査方法、サンプルの内訳）	3
エグゼクティブ・サマリー	8
1 貯蓄習慣	14
2 退職後の生活の受け止め方	21
3 退職年齢	25
4 退職後の生活水準	36
5 退職後の準備	53
参考資料	60
・退職後に備えるための金融商品について	61
・金融商品の情報源について	62
・専門家のアドバイスについて	63

調査方法



■ 日本におけるサンプルの概要

- 25歳-59歳の就労者500人
- 55歳-75歳の退職者および早期退職者500人
(306人の主婦/主夫には自身および配偶者の状況について聞き取りを実施。経年比較が必要となる質問項目では、主婦/主夫の回答を除いて分析)
- サンプルの採取においては、年齢、性別、地域、世帯主の職業を基準に割当法を適用

■ 調査実施期間：2010年3月20日－4月10日

■ 調査方法：電話インタビュー

■ 調査所要時間：25分

■ 調査会社：GfK（日本ではSynovate社に調査を委託）

サンプルの内訳 (1/2)



	就労者	退職者
性別	(%)	(%)
男性	51	48
女性	49	52

	就労者
年齢	(%)
25-34	28
35-44	29
45-54	27
55-59	16

	退職者
年齢	(%)
55-64	35
65-75	65

	就労者	退職者
配偶者の有無	(%)	(%)
既婚／同棲	98	97
離婚	1	-
独身	1	0
配偶者と死別	1	3

サンプルの内訳 (2/2)



	就労者	退職者
世帯主の職業	(%)	(%)
事務職・研究職	24	32
労務・作業職	21	10
販売／サービス職	19	6
管理職／監督者	12	29
専門職／フリーランス	14	13
商工自営業者	6	5
農業／林業／漁業従事者	2	0
学生／専業主婦・主夫／その他	0	0
無職	2	5

ライフステージの定義



- 2つの母集団を5つのライフステージ(年代)に分類:

就労者		
若年 (ジュニア)就労者	ミドル就労者	シニア就労者
25-34歳	35-49歳	50-59歳
140	229	131
28%	46%	26%

退職者	
65歳前退職者	65歳以降退職者
55-64歳	65歳以上
175	325
35%	65%

結果の国際比較



■ 本調査における対象国:26カ国・地域

- 日本、オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、フランス、ドイツ、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、ルクセンブルグ、マレーシア、モロッコ、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、タイ、英国、米国

■ 日本の結果については、次の9カ国と比較(一部については5カ国と比較)

オーストラリア	中国	フランス	ドイツ	インド	シンガポール	スペイン	英国	米国
								
n=1,007	n=4,000	n=1,001	n=1,001	n=3,294	n=1,005	n=1,090	n=1,000	N=1,000



エグゼクティブ・サマリー

リタイアメントに対する意識：悲壮感ただよ日本人



- 厳しい経済環境下において、日本の就労者は、退職後の収入に不安を抱いており悲観的である
 - 経済的・社会的な構造変化(終身雇用制の崩壊、超高齢社会)に加え、長期にわたる景気低迷やリーマン・ショック(とくに雇用不安)の影響を受けて、前回調査(2007年)に比べ就労者の間で退職後の収入に対する不満(不安)が高まっている。
 - 就労者で退職後の収入に「満足するであろう」と回答した人の割合は、全体でわずか11%(2007年比 8ポイント減少)、25-34歳の年代層では3%であった。
 - 国際比較で見ると、日本の就労者の満足度は10カ国中最下位である(一つ上のランクのフランスと27ポイント差)。
 - こうした不安感がリタイアメントに対する意識に影響しており、若い年代層において顕著である。若い世代の就労者(25-34歳のジュニア就労者、35-49歳ミドル就労者)と退職者との間には、世代間ギャップが生じている。
 - 若い世代の就労者が不安感を抱いているのとは対照的に、特に65歳以降の退職者は退職後の生活にゆとりを感じている。
 - また、退職者は退職後の収入確保の手段として、政府の施策に対して信頼を示しているのに対し、若い世代の就労者にその傾向は見られない。公的年金の財源を増やすことや退職年齢を引き上げることなどに対する就労者の期待は少ない。
 - 退職後の収入に不安を抱くジュニア就労者・ミドル就労者は、退職後の生活水準を維持する手段として自助努力を最も重視しており、これは他国と同じ傾向にある。一方、退職後の収入確保のために「長く働く」と回答した人が多く見られたのは日本のみである。
- 日本人にとっては、「退職」=「老齢」
 - 他の比較対象国と同様、日本人の大半が「退職後の生活」を「自分や家族、好きなことのために時間を使えるとき」と考えており、活動的な日本の退職者の姿がうかがえる。
 - 一方で、「退職」=「老齢」と捉えて、ネガティブなイメージ(財政難、健康上の問題、介護など)を持つ人の割合は他国と比べて高い。前回の「第4回AXAリタイアメントスコープ」調査においては、「老齢とみなす年齢」が欧米では70歳以上であったのに対し、日本の就労者では56歳であった。

リタイアメントに対する意識：悲壮感ただよ日本人



- 退職後の準備をする必要があると感じているものの、実際に行動に移せていない
 - 日本人は、退職後の収入を確保する必要があると感じている。
 - しかし、実際に退職後の準備を始める時期は他国に比べて遅い。退職後の生活に備えて準備を始めている就労者の割合はわずか35%（ジュニア就労者では19%）、準備を始めた年齢は38歳である。就労者で「準備を始めている」と回答した人の割合は、2006年から2007年にかけて大きく増加（+23ポイント）したが、今回は横ばい（微減）となった（2007年から4ポイント減少）。
 - 一方、就労者の大半はいずれ退職後の準備を始める予定でおり、「準備はしない」と回答した人の割合は10カ国の中でもインドに次いで低い。ジュニア就労者の71%は40代半ばから、ミドル就労者の61%は50歳前後で「準備を始める予定」としている。貯蓄志向の高い日本では、「働いているうちから準備をしていた」と回答した退職者の割合が高く（10人中6人）、退職後に備えて積極的に貯蓄をする傾向がうかがえる。
 - 退職後の準備を始めるきっかけについては、他国と同様に「年金制度の悪化」を挙げた就労者が多い。また、日本では「経済的困難」を挙げた人の割合が高く、これは他国では見られない傾向である。

日本人は貯蓄志向が高く、退職後の経済的な不安からか、 専門家のアドバイスに高い関心を示している



- **日本人は貯蓄志向が高く、比較対象国の中でも米国とともに際立っている**
 - 日本の就労者は、貯蓄をしている人の割合が比較対象国6カ国の中で最も高い(10人に7人が貯蓄をしている)。
 - しかし、年間の平均貯蓄額は、就労者で561,531円と4位にとどまっている。(退職者では642,366円、2位)。
 - 日本人は早くから貯蓄を始める傾向にあり、若い世代の就労者は貯蓄をしている人の割合が高い。
 - 男女別に見ると、就労者で、女性の方が貯蓄をしている人の割合が高い(就労者全体71% vs. 女性80%)。
- **金融商品に対する期待から見ても、日本人が退職後の収入に対して不安を抱えていることがうかがえる**
 - 退職後に備えるための金融商品として、最も重視しているのは「一生継続する年金保障」機能を持つ商品で、2番目の「掛け金の保証」の1.5倍となっている。
 - 退職後の準備に向けて、専門家のアドバイスを受けることに高い関心を示している。国際比較をした6カ国で見ても「興味がある」と回答した就労者の割合が最も高い。

若い世代の就労者の特徴



- **若い世代の就労者(ジュニア就労者)は、年齢が上の世代と大きく異なる傾向が見られ、世代間ギャップが浮き彫りとなっている**
- **ジュニア就労者は、退職後の収入に対する不安感が強い。**
 - 退職後の生活水準に最も強い不安を抱いているのがジュニア就労者である。
 - 「貯蓄をしている」と回答した人の割合は最も高いが、貯蓄額は上の世代の就労者と比べて低い。
 - 退職後の収入を確保するために、「投資・貯蓄」と回答した人の割合が高い。
- **ジュニア就労者は、上の世代よりも退職後に備える意識が高く、自助努力で収入を確保しようとする傾向が強い**
 - 退職後の準備を始めた(または始めようと考えている)年齢は、上の世代の就労者(ミドル就労者・シニア就労者)よりも早い。
 - 退職後の収入について、政府の施策に対する期待は低く、公的年金に頼るのではなく自助努力で収入を確保しなければならないと考えている。
- **ジュニア就労者が具体的に退職後の準備を始めるのはこれからである**
 - 7割が、今後何年かの中に「退職後の準備を始める予定」と回答している。
 - 上の世代と比べて、退職後の準備に向けて、「専門家のアドバイスに興味がある」と回答した人の割合が高く、意識の高さがうかがえる。

退職者の特徴



- 退職者の間(65歳前・以降)でも、退職後の準備に対する意識や行動について、世代間ギャップが見られる
- 65歳前の退職者の特徴
 - 65歳以降の退職者よりも、働いているうちから退職後の準備をしていた人の割合が高く、準備を始めた年齢も早い。
 - 65歳以降の退職者に比べると、公的年金への依存度は低く、企業年金や投資によって収入を確保する人の割合が高い。
 - 65歳以降の退職者の多くが定年退職しているのに対し、自主的に早期退職する傾向が強い。
 - 退職後の収入に対する満足している人の割合は、65歳以降の退職者に比べて大幅に低い。
 - 退職後の収入を確保するうえで、政府の施策にはそれほど期待していない。



1 貯蓄習慣

貯蓄習慣について



- 日本人は従来より貯蓄志向が高いが、長期にわたる景気低迷でその傾向はさらに強まっている。就労者の多くが貯蓄をしており、その割合は、日本が比較対象国6カ国の中で日本が最も高い
 - 就労者の71%、退職者の38%(約3分の1)が貯蓄をしている。
 - 就労者の中でも、ジュニア就労者(25-34歳)では4分の3(76%)、シニア就労者(50-59歳)では3分の2(63%)と、年齢が上がるにつれて貯蓄をしている人の割合が下がり、退職者では40%前後となっている。
 - 就労者は全体として貯蓄傾向にあり、中でも女性は貯蓄をしている人の割合が高い(80%)。
 - 年間の平均貯蓄額は、就労者が561,531円、退職者が642,366円と、退職者の方が就労者より14%多い。他国に比べて貯蓄額が最も多いグループと最も少ないグループの間で大きな差は見られず、就労者・退職者ともにその差は8倍以下である。
 - 貯蓄をしている人の割合は、日本の就労者が6カ国中で最も高く、フランスや米国と10ポイントの差がある。一方で、退職者は平均レベルにとどまっている。

1.1 貯蓄をしているか

貯蓄をしている人の割合は、就労者が退職者より圧倒的に高い(就労者71% vs. 退職者38%)



日本の結果

Q.1: あなたのご家庭では、月または年単位で貯蓄をしていますか？

就労者: n=500
退職者: n=500

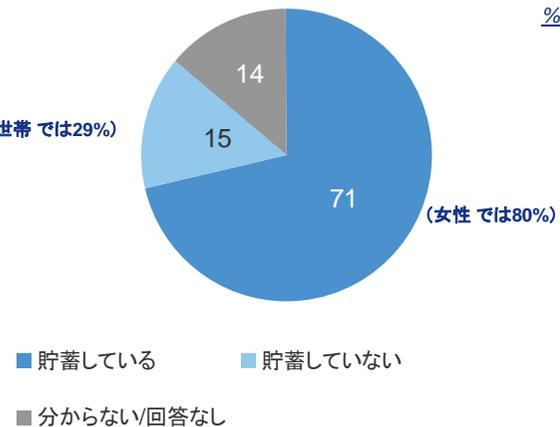
就労者は全体として貯蓄志向が高く、大きな違いは見られない。

ただし、

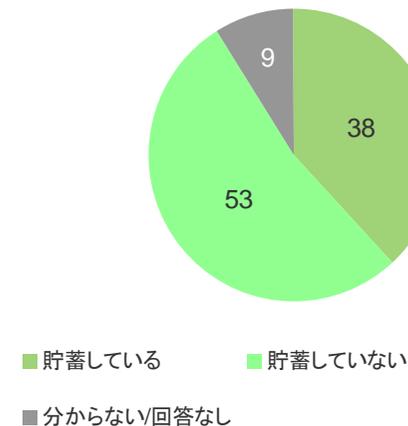
- 就労者の中でも女性は貯蓄をしている人の割合が高い(80%)。
- 子供や孫のいる就労者世帯は、貯蓄をしていない人の割合が就労者全体の平均よりも高い(29%)。

就労者

(子供・孫のいる世帯では29%)



退職者



1.1 貯蓄をしているか

年齢とともに貯蓄をしている就労者の割合が減少し、退職者では横ばい

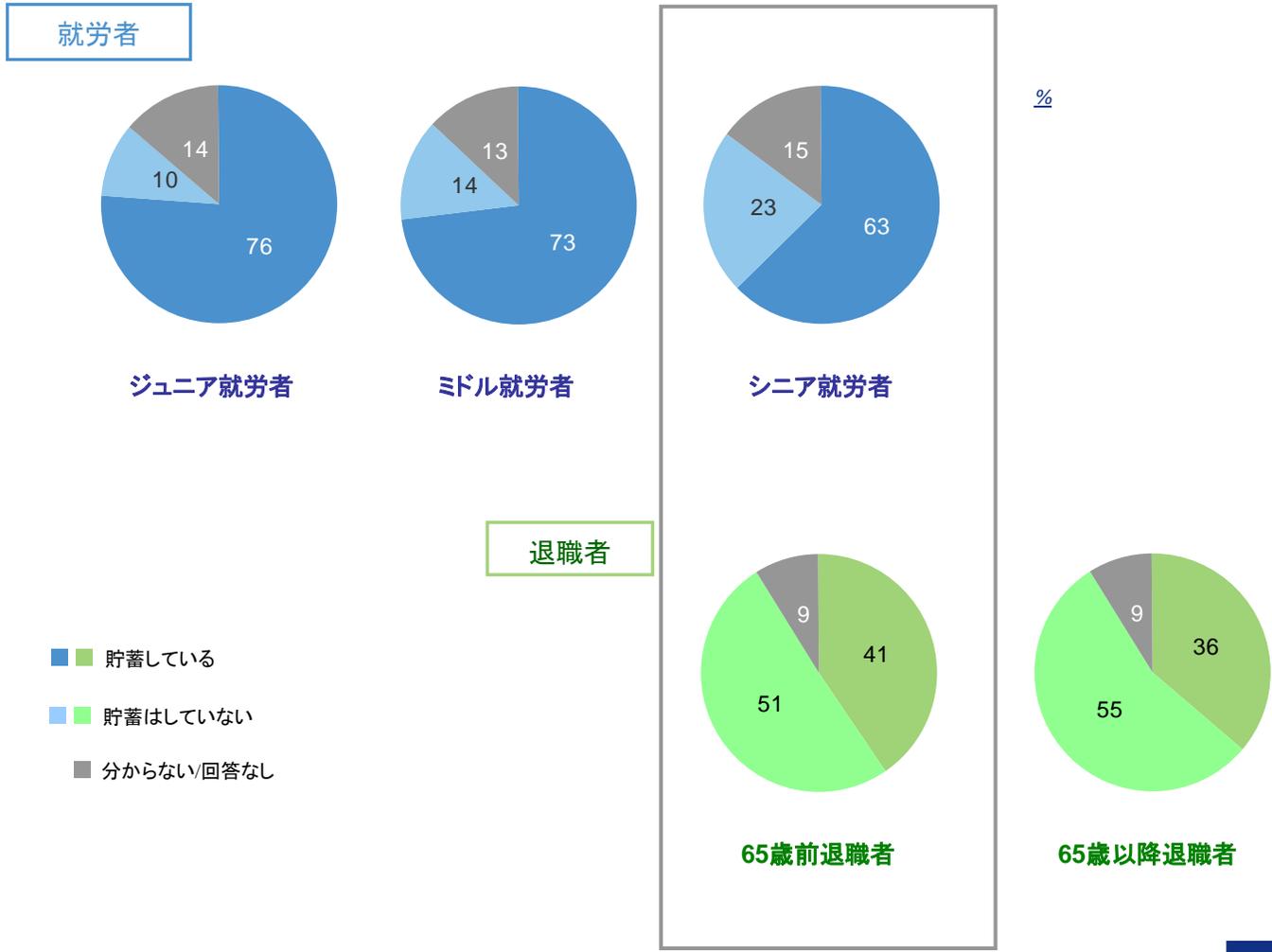


日本の結果

Q.1:あなたのご家庭では、月または年単位で貯蓄をしていますか？

年代別で見ると、就労者では年齢が上がるにつれて貯蓄をしている人の割合が減っている。ジュニア就労者・ミドル就労者では約4分の3が貯蓄をしているのに対し、シニア就労者では3分の2未満である。

退職者では、年代別で特に目立った差は見られない。



1.1 貯蓄をしているか

貯蓄をしている人の割合が最も高い日本の就労者 退職者は他国と同レベル



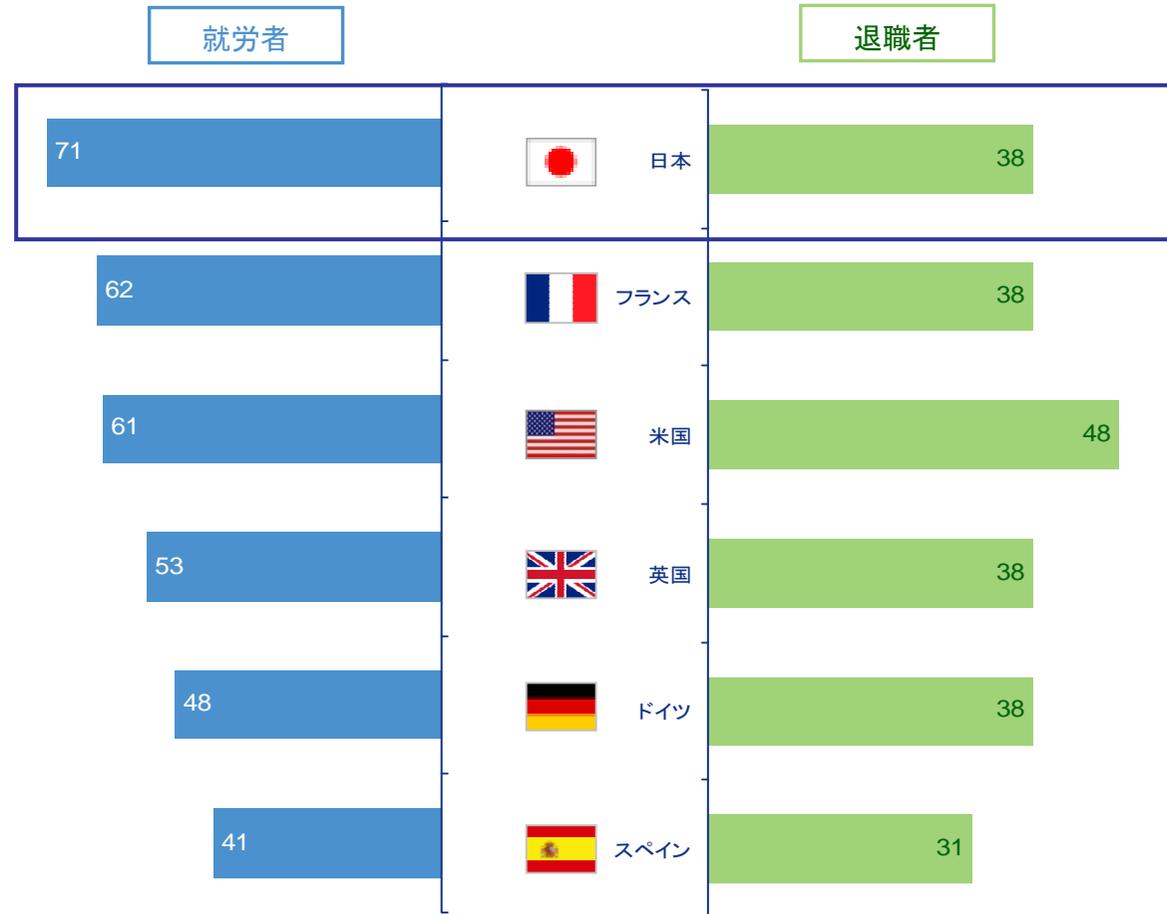
国際比較

Q.1: あなたのご家庭では、月または年単位で貯蓄をしていますか？

「貯蓄している」と回答 (%)

就労者で「貯蓄している」と回答した人の割合は、日本が最も高い。(フランス・米国と約10ポイントの差)

退職者については、フランス、英国、ドイツなど他国と同レベル。



1.2 貯蓄額について

就労者の平均貯蓄額(年間)は約56万円 退職者の平均貯蓄額は就労者よりも多い約64万円



日本の結果

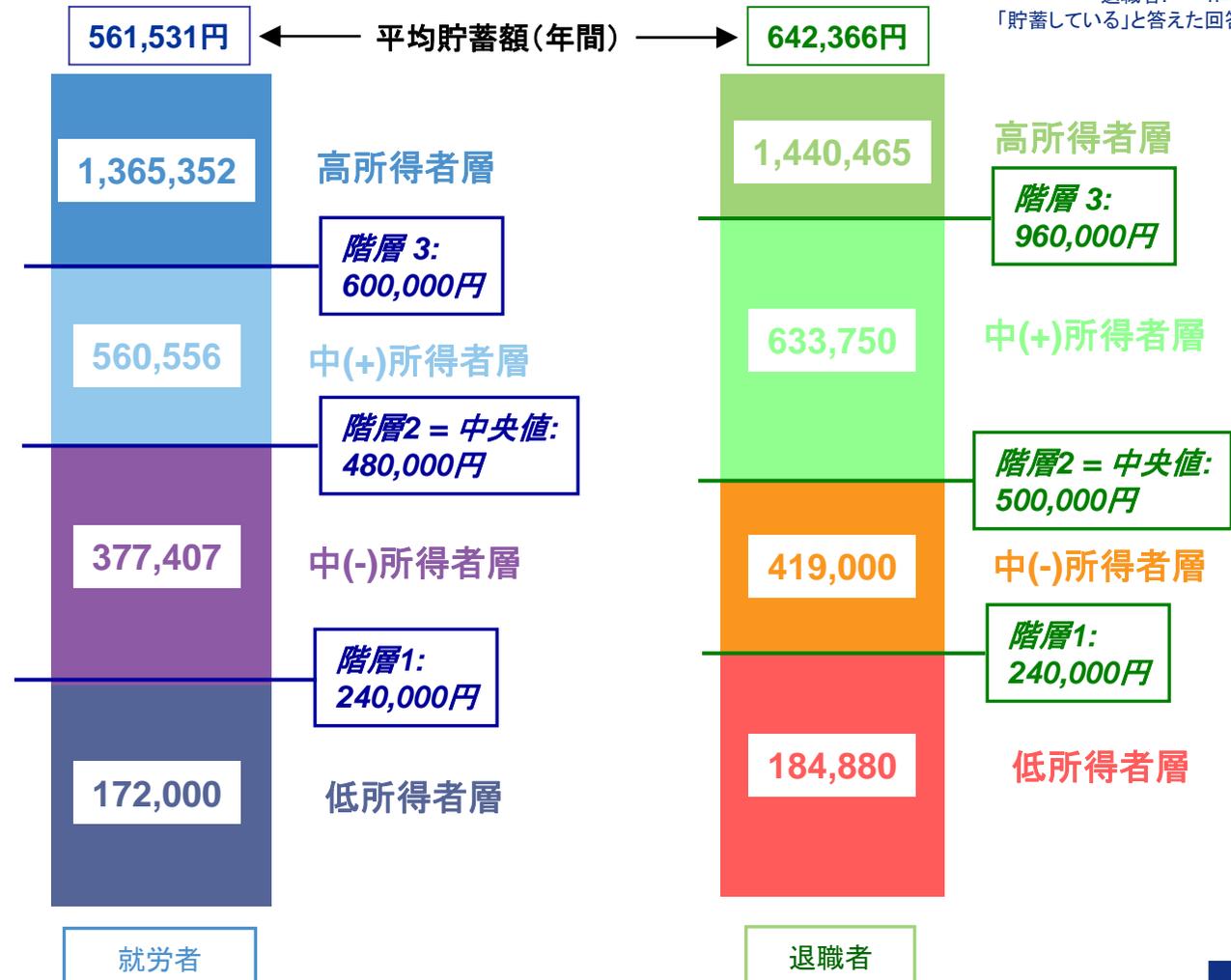
Q.2:あなたのご家庭では、平均して、年間いくらぐらい貯蓄をしますか？

平均貯蓄額(年間) (円)

退職者で「貯蓄している」と回答した人の割合は少ないが、貯蓄額は就労者よりも多い(+14%)。

就労者・退職者ともに、年間貯蓄額の中央値は約50万円(日本人の半数が50万円以上、残りの半数がこれ以下の金額を貯蓄していることになる)。

就労者・退職者ともに、貯蓄額が最も多いグループの平均貯蓄額は、最も少ないグループの平均貯蓄額の8倍。この格差は国際比較で見ると小さく、社会的階層による貯蓄能力の差があまりないことを示している。



日本の就労者の平均貯蓄額は第4位、退職者は第2位



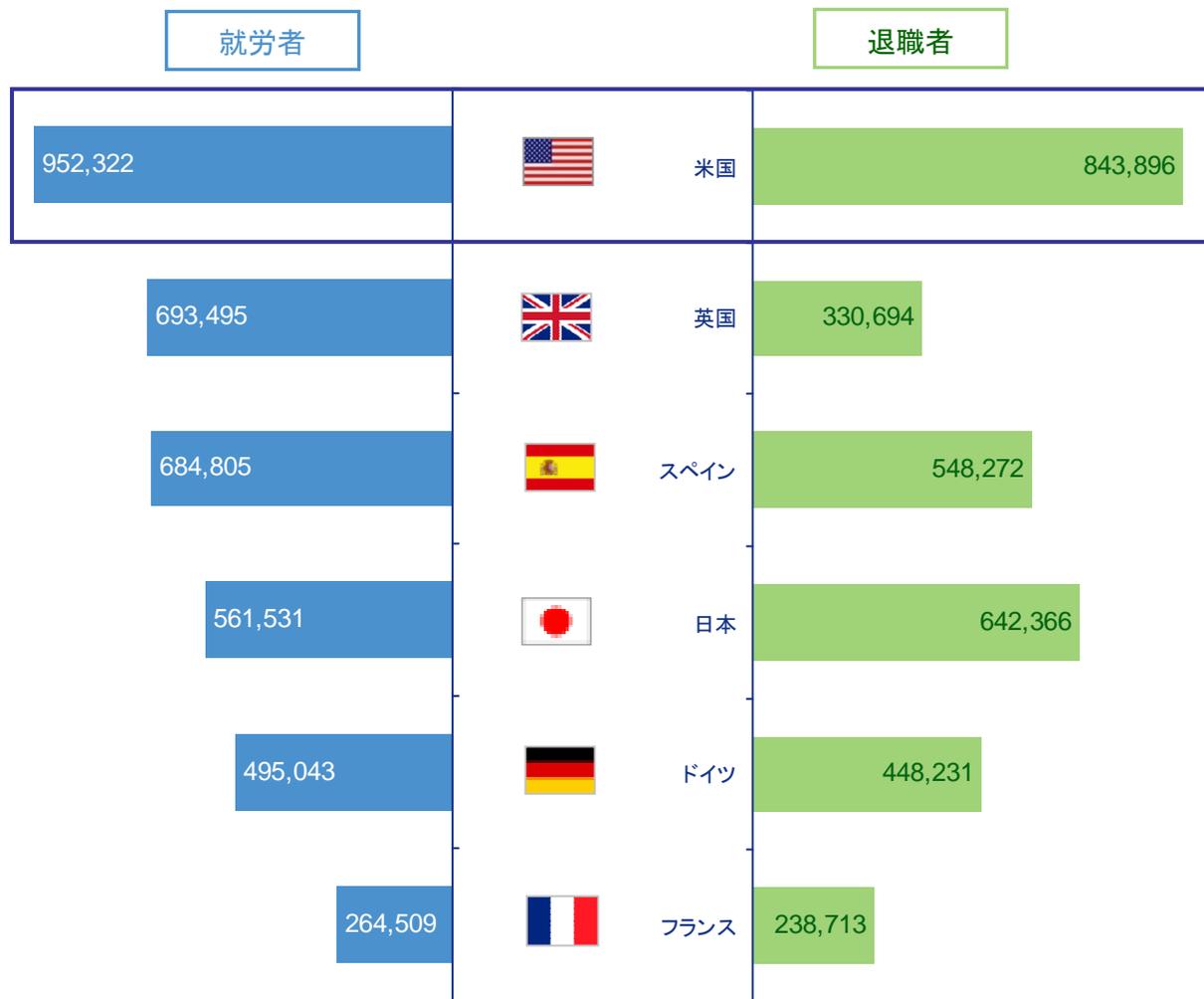
Q.2:あなたのご家庭では、平均して、年間いくらぐらい貯蓄をしますか？

平均貯蓄額(年間) (円)

貯蓄額は、就労者・退職者ともに米国が6カ国の中で最も多い。

圧倒的に貯蓄額が少ないのがフランス。

英国では、就労者の貯蓄額は退職者の貯蓄額の2倍である。





2 退職後の生活の受け止め方

退職後の生活の受け止め方



- 日本人はどの年代層も退職後の生活に対して強い不安を抱いており、その傾向は他国(インドを除く)よりはるかに強い。
 - 日本人の大半が「退職」を「自分や家族、社会活動のために時間を使えるとき」と考えている一方で、退職は経済的な困難の始まりであると考える人も多く(就労者76%、退職者73%)、収入を確保するためには退職後も仕事をする必要があると感じている(就労者86%、退職者70%)。
 - 日本では、就労者の方が退職者よりも退職後の経済面に対する不安感が強い。
 - そのため、退職後に備えて経済的な準備をする必要性を感じているが、他国に比べるとその割合は高くない(日本は貯蓄習慣が根付いているためとも考えられる)。
 - また、日本人の大半が健康上の問題や介護に対して不安を抱いている(就労者・退職者ともに10人中7人以上)。退職者の約40% (男性ではさらに多い) は、社会的に認められなくなることに不安を感じている。
 - ポジティブな側面としては、就労者・退職者ともに、「退職」＝「新しく専門的な活動を始めるチャンス」(約3分の2)、また「地域社会に参加するチャンス」と考えている。

2. 退職後の生活の受け止め方

「退職後の生活」=「自分のための時間」と受け止めているものの、 就労者は特に経済面に対する不安が強い



日本の結果

Q.5就労者および退職者：これから、「退職後の生活」に関するいくつかの項目を読み上げます。それぞれの項目について、あなたはどの程度そう思うかをお答えください。非常にそう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、全くそう思わないでお答えください。

「そう思う」(非常にそう思う+ ややそう思う)と回答 (%)

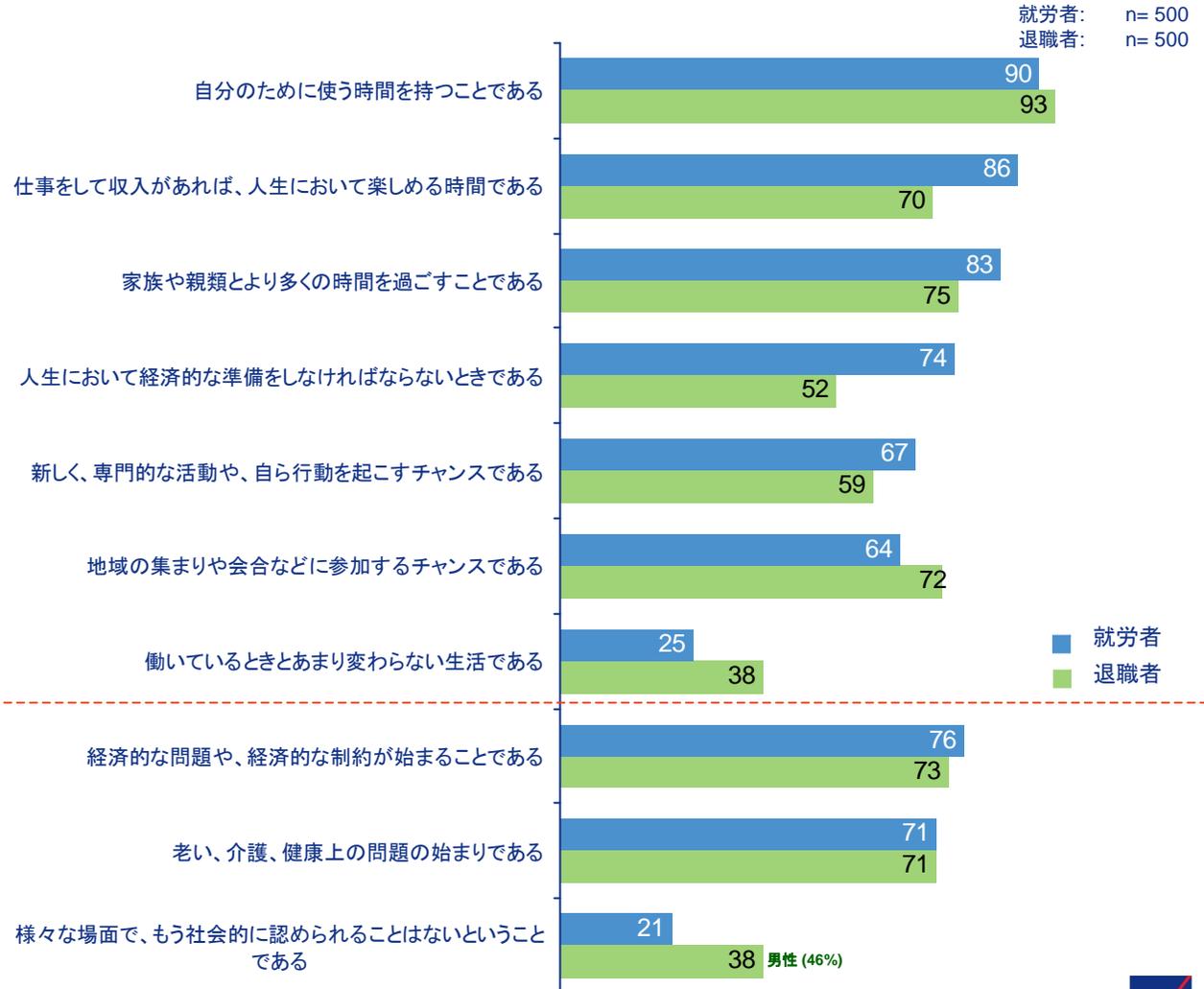
就労者・退職者ともに、退職後の生活は困難になると考えており、日本人の4分の3が退職は経済的な制約の始まりであるとしている。また、健康上の問題に対する不安も強い。

一方で、退職後は自分や家族のために時間を使ったり、社会との関わりを楽しむときであるとも考えている。

就労者は、退職者よりも退職後の生活に対する不安感が強い。就労者の大半が、収入を確保するために退職後も働く必要があると考えており、4分の3は経済的に準備をする必要があると感じている。

ポジティブな側面としては、就労者・退職者ともに、「退職」=「新しく専門的な活動を始めるチャンス」と考えている。

退職者の約40%(男性ではさらに多い)は、社会的に認められなくなることに対する不安を感じている。



2. 退職後の生活の受け止め方

日本では、退職後の経済面に対する不安感が、 他国(インドを除く)よりも大きい



国際比較

Q.5就労者および退職者: これから、「退職後の生活」に関するいくつかの項目を読み上げます。それぞれの項目について、あなたはどの程度そう思うかを教えてください。非常にそう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、全くそう思わないでお答えください。

「そう思う」(非常にそう思う+ ややそう思う)と回答(%)

日本では、他国と比べて、退職を経済的な困難の始まりと捉える傾向が強い(インドの就労者・退職者、中国の退職者は、日本と同程度または日本を上回っている)。

また、インド、スペインと同様、日本では退職が健康上の問題や介護の始まりであると考えられる人の割合が高い。

また、日本では、退職後に社会的に認められなくなることを不安であると感じる人の割合は他国に比べて低い。

	就労者										
	日本	オーストラリア	中国	フランス	ドイツ	インド	シンガポール	スペイン	英国	米国	
Base	n=500	n=500	n=2000	n=500	n=501	n=1642	n=505	n=590	n=500	n=500	
自分のために使う時間を持つことである	90	87	87	90	90	92	85	90	89	89	
仕事をして収入があれば、人生において楽しめる時間である	86	67	56	46	46	81	66	46	67	69	
家族や親類とより多くの時間を過ごすことである	83	78	93	90	76	85	76	92	85	84	
経済的な問題や、経済的な制約が始まることである	76	54	57	60	54	79	58	46	56	51	
人生において経済的な準備をしなければならないときである	74	95	80	90	91	86	88	83	92	90	
古い、介護、健康上の問題の始まりである	71	38	58	39	59	81	63	79	40	48	
新しく、専門的な活動や、自ら行動を起こすチャンスである	67	83	82	26	64	74	61	42	83	58	
地域の集まりや会合などに参加するチャンスである	64	87	87	75	75	74	67	66	78	70	
働いているときとあまり変わらない生活である	25	37	54	48	38	69	51	41	42	56	
様々な場面で、もう社会的に認められることはないということである	21	43	35	37	32	65	46	28	42	34	
退職者											
日本	オーストラリア	中国	フランス	ドイツ	インド	シンガポール	スペイン	英国	米国		
Base	n=500	n=507	n=2000	n=501	n=500	n=1652	n=500	n=500	n=500	n=500	
自分のために使う時間を持つことである	93	88	93	88	88	92	88	89	89	92	
家族や親類とより多くの時間を過ごすことである	75	74	93	89	72	87	79	90	77	79	
経済的な問題や、経済的な制約が始まることである	73	55	71	61	45	81	62	48	54	45	
地域の集まりや会合などに参加するチャンスである	72	87	85	68	63	67	50	66	77	77	
古い、介護、健康上の問題の始まりである	71	47	68	53	57	86	67	83	51	55	
仕事をして収入があれば、人生において楽しめる時間である	70	31	58	22	24	80	66	40	33	31	
新しく、専門的な活動や、自ら行動を起こすチャンスである	59	76	80	18	51	68	50	48	72	50	
人生において経済的な準備をしなければならないときである	52	92	75	81	83	84	85	76	86	83	
働いているときとあまり変わらない生活である	38	34	54	51	42	72	49	47	37	48	
様々な場面で、もう社会的に認められることはないということである	38	50	57	46	28	66	54	40	51	43	



3 退職年齢

退職年齢について



- 日本の退職者の大半は定年で退職しているものの、退職者の中でも世代によって差がみられ、早期退職をする人は増加傾向にある。
 - 退職者の中でも年齢の高い世代は定年で一斉に退職しているが、若い世代の退職者は自主的に早期退職した人の割合が高い。
 - 定年退職が一般的であるのは、日本を含めて4カ国(インド、中国、フランス)。
- 日本人の多くは、長く働きたいと考える傾向がある。理想の退職年齢と、退職予定年齢／実際の退職年齢が一致したのは日本とインドのみ。
 - 日本では、就労者の理想の退職年齢は62歳で、10カ国中で最も高い。
 - 退職年齢については年代による大きな差はないが、就労者の中でも若い世代(25-34歳のジュニア就労者)は早めに退職したいと考える傾向があり、彼らの理想の退職年齢は、上の世代の就労者(35-49歳のミドル就労者)より3年早い59歳である。また、年齢の高い世代の退職者(65歳以降退職者)はむしろ、もっと長く働きたかったと感じている(理想の退職年齢が、実際の退職年齢の+3年)。
 - シンガポールや中国では、就労者の理想の退職年齢と退職予定年齢のギャップはそれほど大きくないが(約2年の差)、ヨーロッパ諸国では、退職予定年齢が理想の退職年齢よりも大幅に高い(5-6年の差)。
 - 日本の退職者の理想の退職年齢・実際の退職年齢は、ともに他国と同レベルである。
- 日本では、退職年齢の引き上げに賛成する人の割合が高く、退職者(62%)の方が就労者(51%)よりもその傾向が強い。
 - 年齢が高くなるほど、退職年齢の引き上げに賛成する人の割合が増える傾向にあり、最も抵抗感が強いのはジュニア就労者(賛成と回答した人は39%)である。
 - 国際比較でみると、退職年齢の引き上げを支持している人の割合が最も高いのは日本(およびインド)である。その他の国では、就労者・退職者ともに退職年齢の引き上げに「反対」と回答した人の割合が圧倒的に多い。中国では、「どちらともいえない」と回答した人の割合が最も高い。

3.1 理想の退職年齢について

就労者・退職者ともに、理想の退職年齢と、退職予定年齢/実際の退職年齢が一致している



日本の結果

Q.6就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか? Q.6退職者: あなたは何歳で退職しましたか?
 Q.7就労者: 理想的には何歳で退職したいと思いますか? Q.7退職者: もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、何歳で退職したいと思いますか?

退職年齢

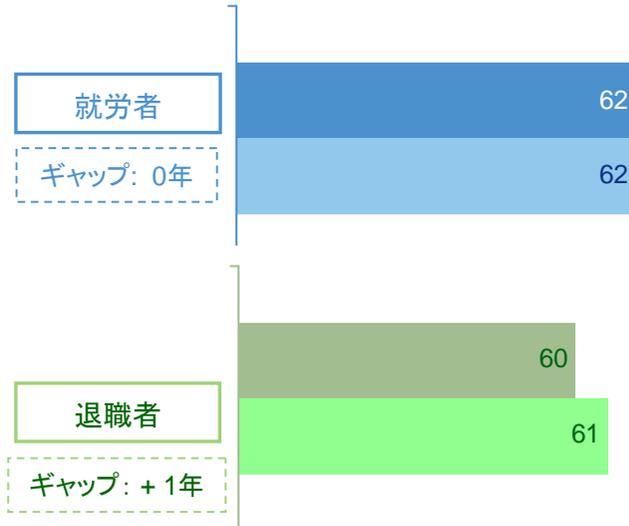
就労者・退職者ともに、理想の退職年齢と、退職予定年齢/実際の退職年齢はほぼ一致している。

就労者においては、2004年以降、退職予定年齢が徐々に上がっている(+2歳)。

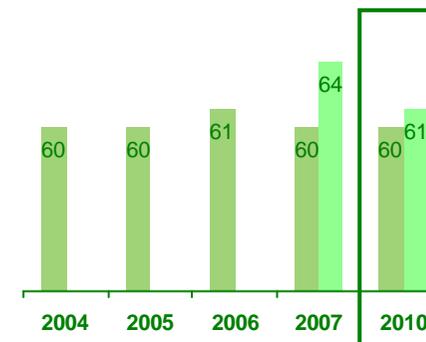
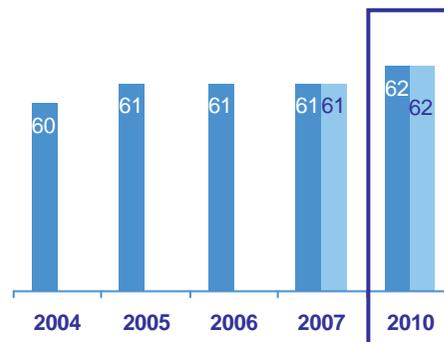
退職者の理想の退職年齢は、2007年より大幅に下がっている(-3歳)。

就労者: n= 398
 退職者: n= 296
 専業主婦は対象外

* 4%は退職予定年齢が不明と回答



■ 退職予定年齢/実際の退職年齢
 ■ 理想の退職年齢



3.1 理想の退職年齢について

どの年代層においても、理想の退職年齢と、 退職予定年齢/実際の退職年齢との差はほとんどない



日本の結果

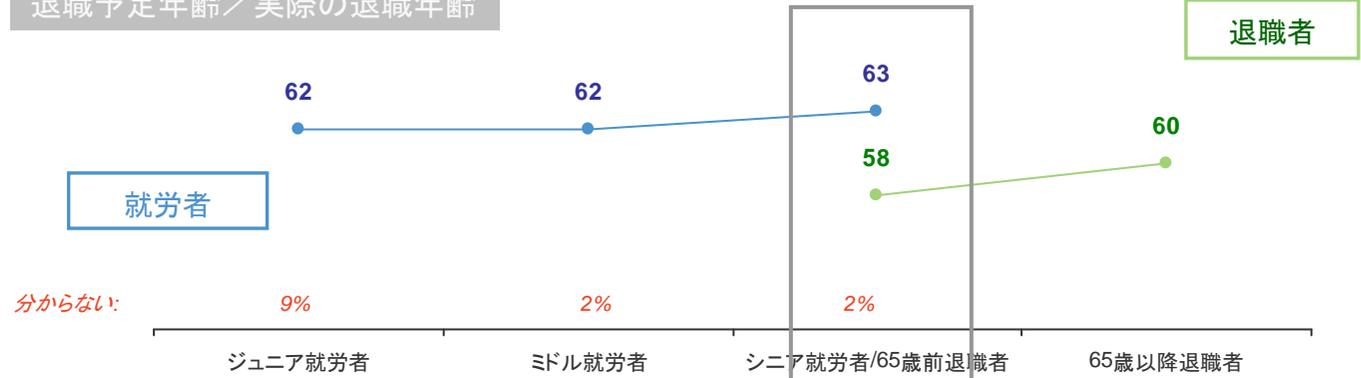
Q.6就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか? Q.6退職者: あなたは何歳で退職しましたか?
Q.7就労者: 理想的には何歳で退職したいと思いますか? Q.7退職者: もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、何歳で退職したいと思いますか?

退職年齢

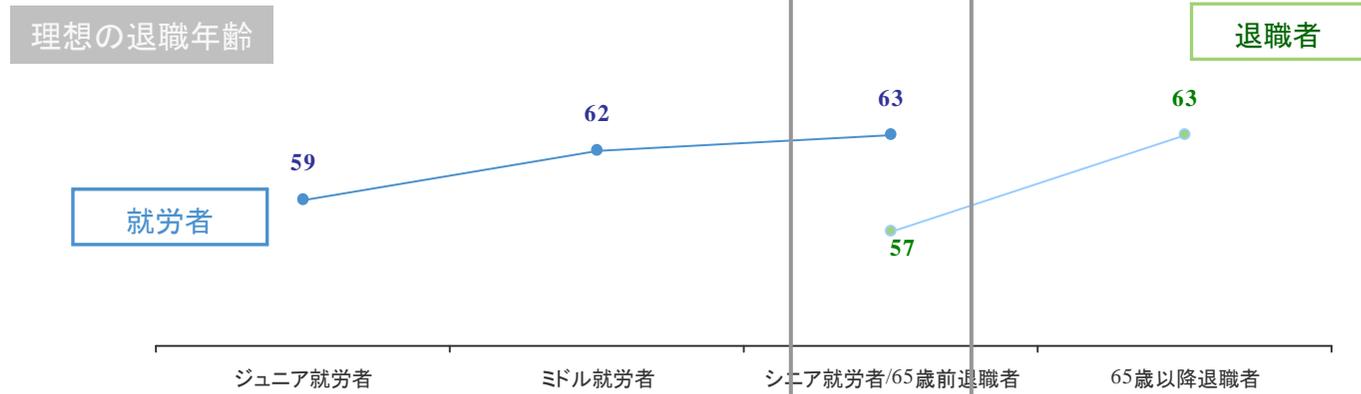
ジュニア就労者は、上の世代であるミドル就労者より3年早い59歳で退職したいと考えている。

65歳以降の退職者は、もっと長く働きたかったと感じている(理想の退職年齢は、実際の退職年齢より3年多い)が、65歳前の退職者は理想の退職年齢と実際の退職年齢が一致している。

退職予定年齢/実際の退職年齢



理想の退職年齢



ギャップ:

-3年

0年

0年

-1年

+3年

年齢への言及なし:

4%

1%

1%

-

-

専業主婦は対象外

退職者

退職者

3.1 理想の退職年齢について

日本では、就労者の理想の退職年齢は62歳と、10カ国中で最も高い



国際比較

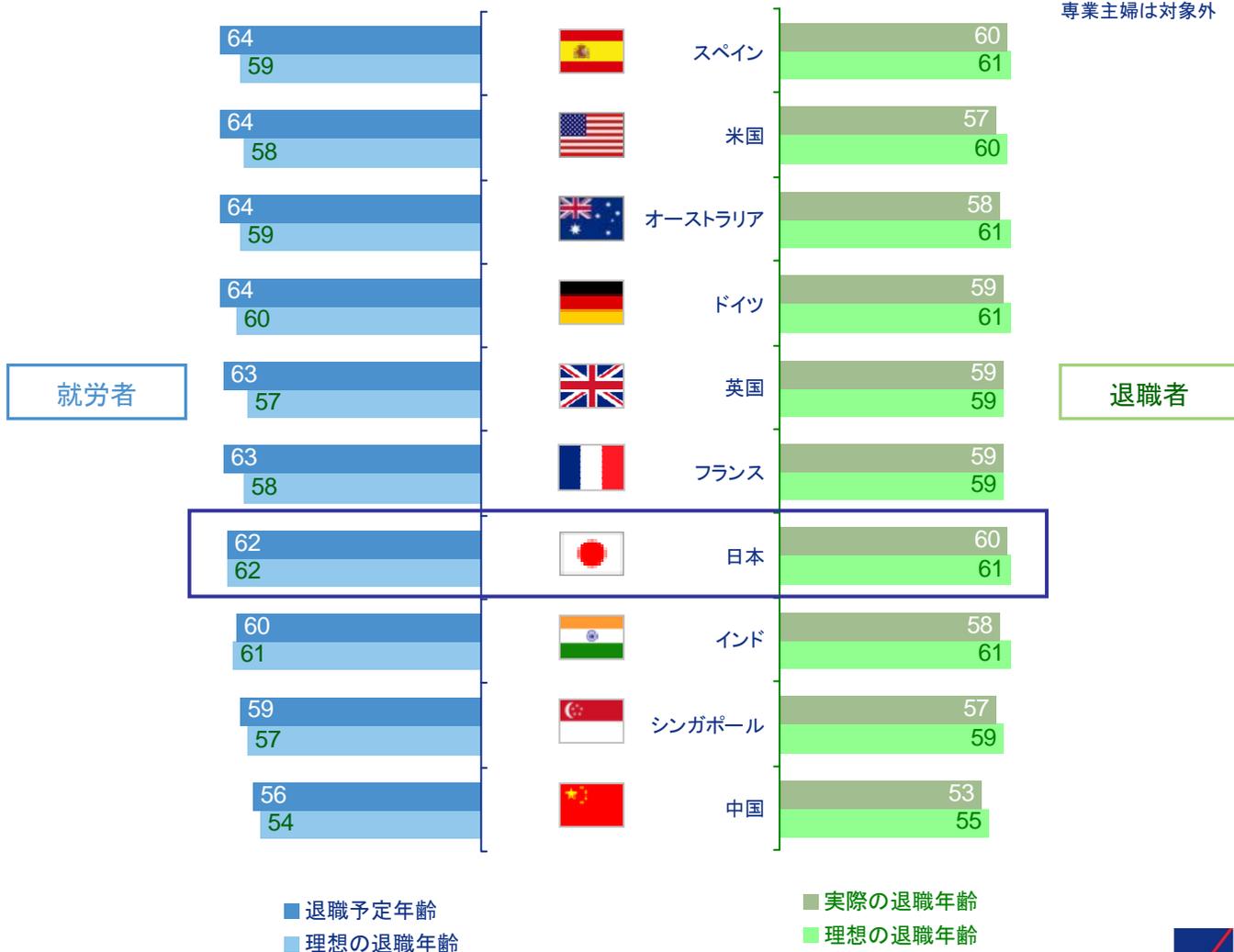
Q.6就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか? Q.6退職者: あなたは何歳で退職しましたか?
 Q.7就労者: 理想的には何歳で退職したいと思いますか? Q.7退職者: もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、何歳で退職したいと思いますか?

退職年齢

就労者で理想の退職年齢と退職予定年齢が一致したのは、インドと日本のみである。

日本の退職者では、理想の退職年齢・実際の退職年齢ともに他国と同レベル。

シンガポールと中国では、就労者の退職予定年齢と理想の退職年齢の差が小さい(約2年の差)。



半数以上が退職年齢の引き上げに賛成



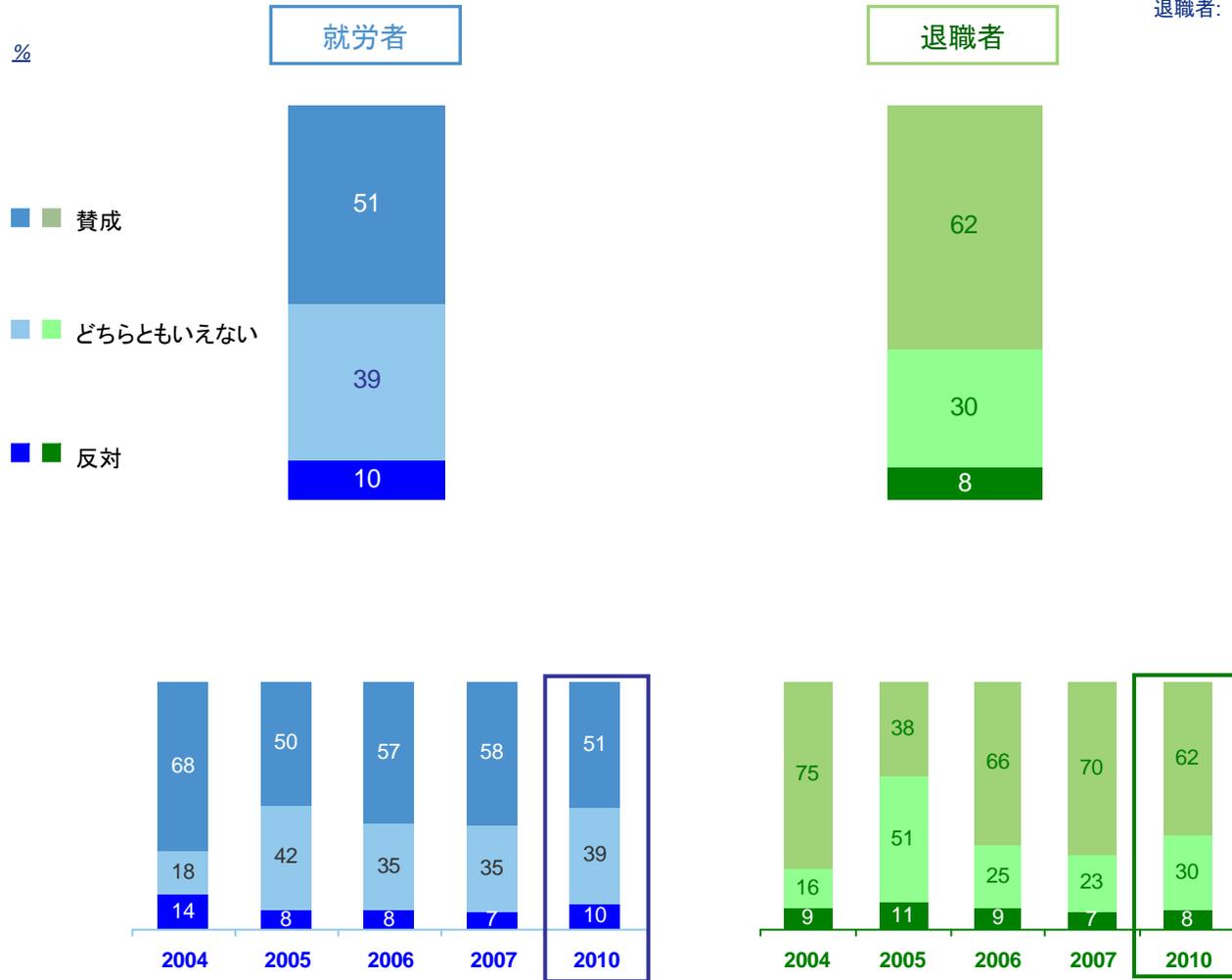
日本の結果

Q.8 就業者および退職者: 法定の退職年齢(定年)を引き上げることにどう思いますか?

就業者: n=500
退職者: n=500

就業者の半数(51%)、退職者の約3分の2(62%)が退職年齢の引き上げに賛成している。

就業者・退職者ともに、「賛成」と回答した人の割合は2007年より低下している(就業者は-7ポイント、退職者は-8ポイント)。



就労者の中でも、若い世代(ジュニア就労者)は 退職年齢の引き上げに消極的

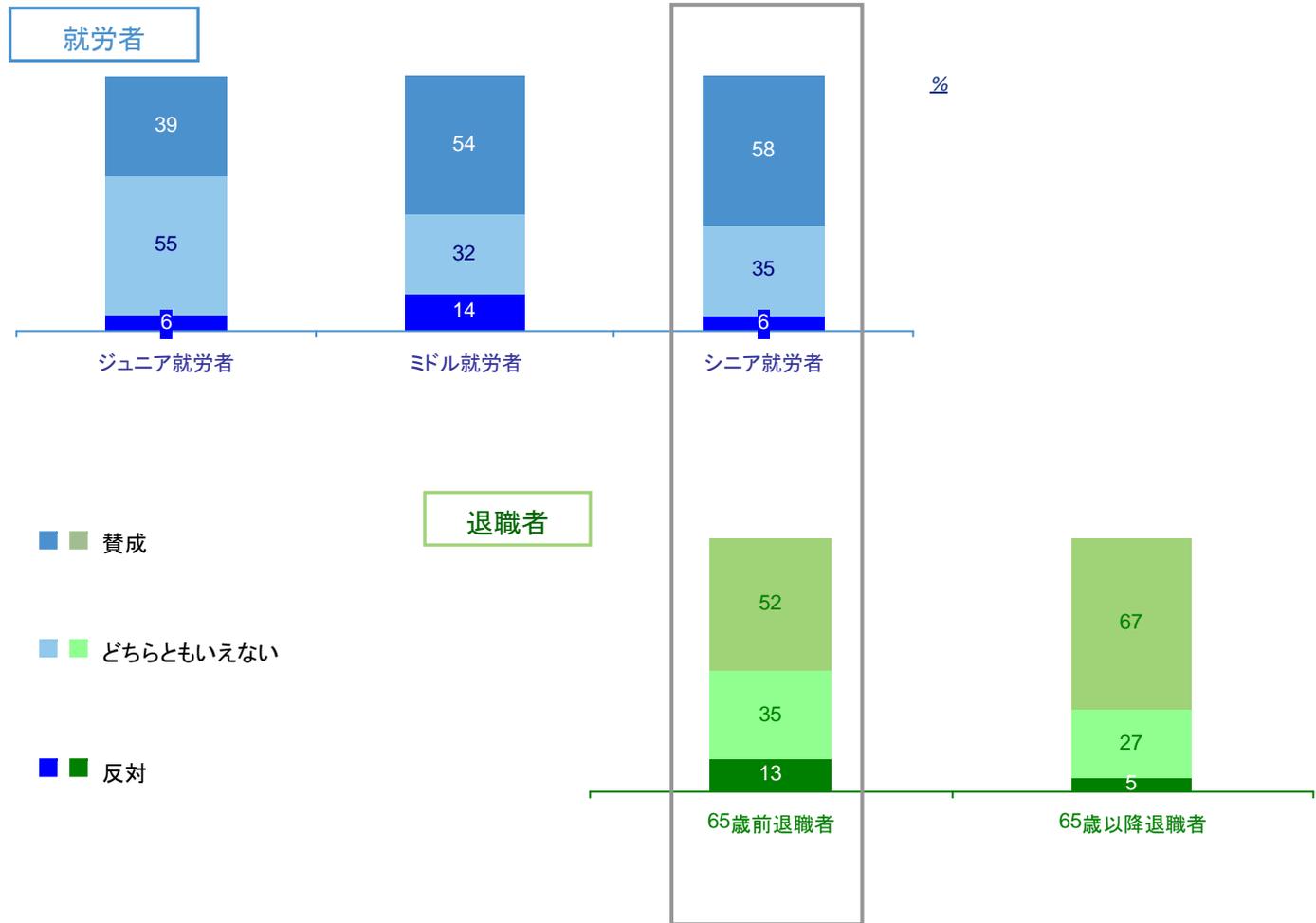


日本の結果

Q.8 就業者および退職者: 法定の退職年齢(定年)を引き上げることにどう思いますか?

25-34歳のジュニア就労者では、退職年齢の引き上げに「賛成」と回答した人の割合は3分の1程度にとどまっている。

退職年齢の引き上げに「賛成」と回答した人の割合は、年齢が上がるにつれて急激に増加している。ジュニア就労者の39%に対し、65歳以降退職者では67%。



3.2 退職年齢の引き上げについて

日本はインドと並び 退職年齢の引き上げに賛成する人の割合が高い

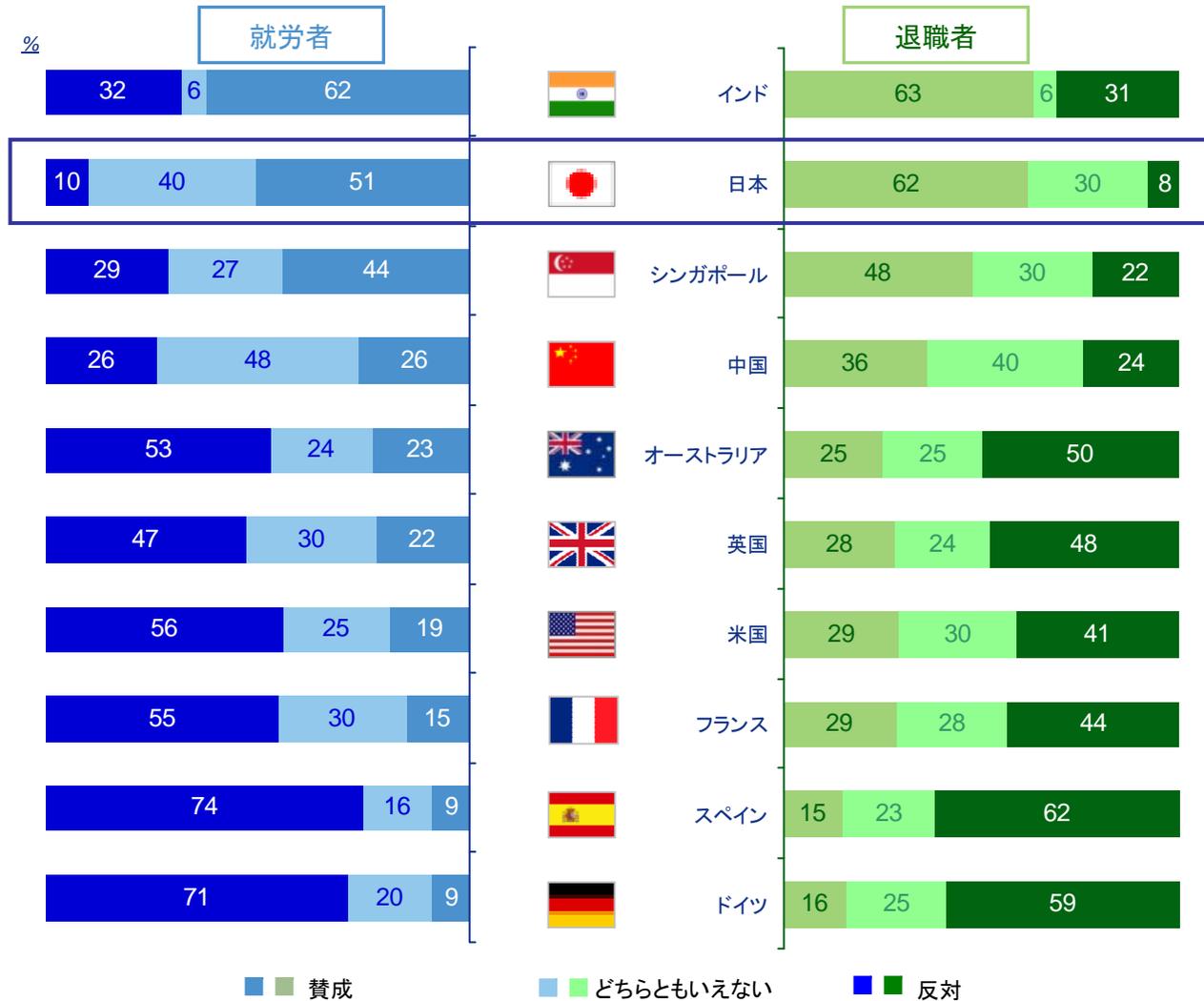


国際比較

Q.8 就業者および退職者: 法定の退職年齢(定年)を引き上げることにどう思いますか?

日本以外の国では、就業者・退職者ともに退職年齢の引き上げに「反対」と回答した人の割合が圧倒的に高い。

「どちらともいえない」と回答した人の割合が最も高かったのは中国。



退職者の大多数は定年で退職している



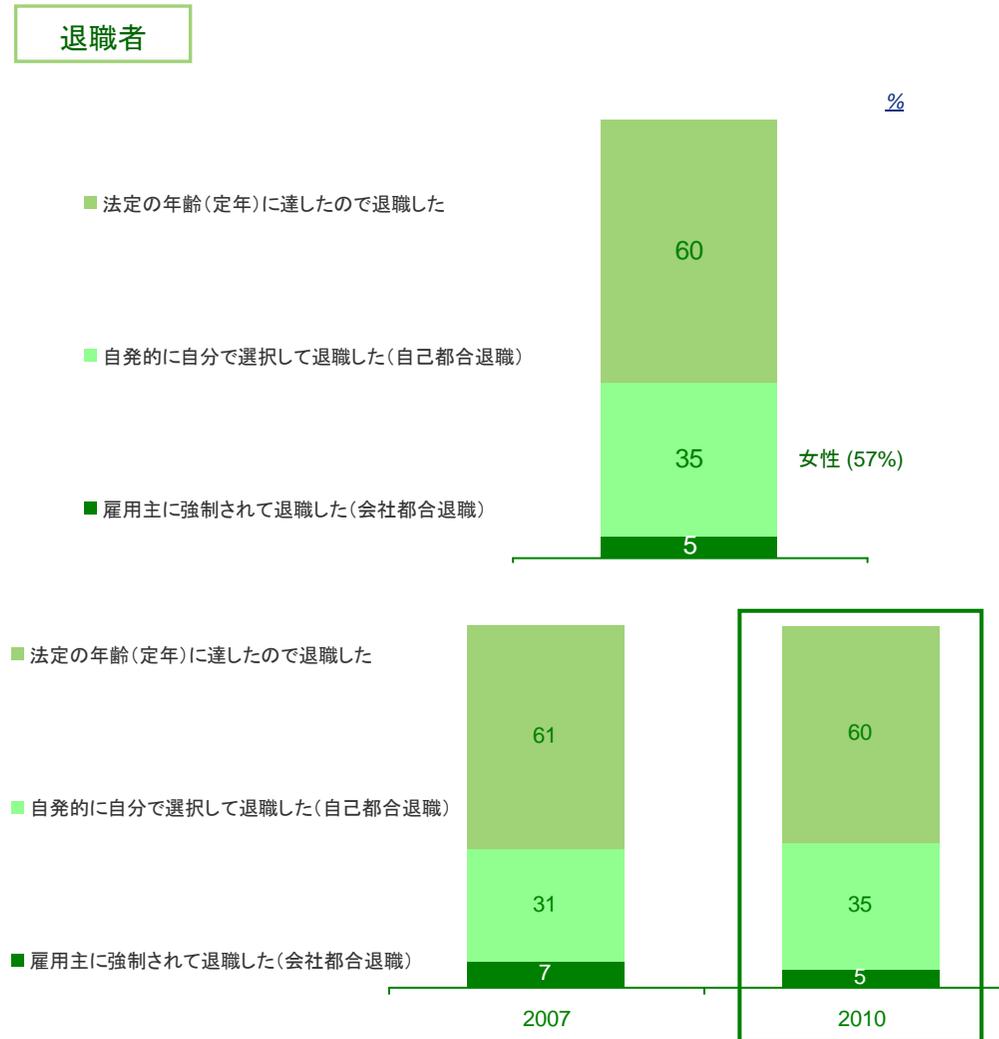
日本の結果

Q.9退職者: あなたはどのように退職しましたか?

退職者: n= 296
専業主婦は対象外

退職者の60%は定年で退職しており、この割合は2007年と同水準である。

働く女性の大半は自主的に早期退職している(57%)。



退職者の中でも、若い世代は退職時期が早い



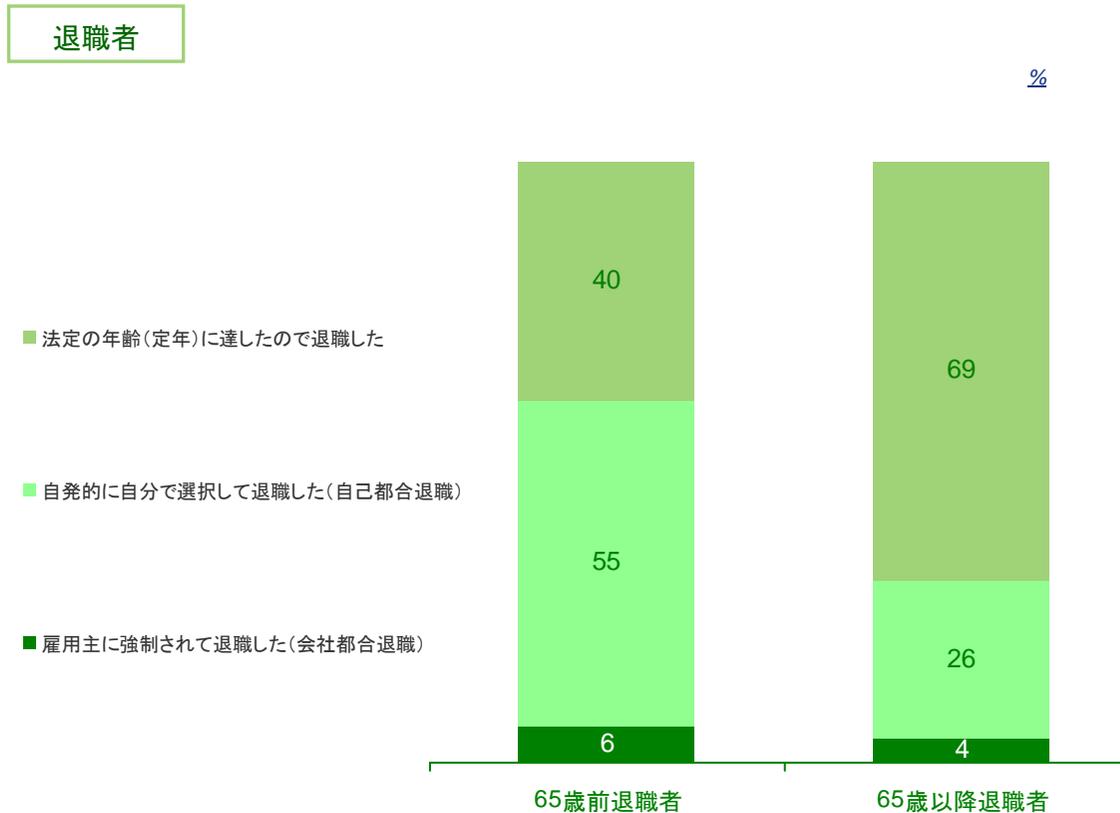
日本の結果

Q.9退職者: あなたはどのように退職しましたか？

実際の退職年齢について、退職者を世代別に見ると、対照的な結果となっている。

- 65歳前の若い世代の退職者の半数以上(55%)は、自主的に早期退職している。
- 一方、65歳以降の年齢の高い世代の退職者は大多数(69%)が定年で退職している。

専業主婦は対象外



日本は定年で退職している人の割合が、10カ国中4番目に高い



国際比較

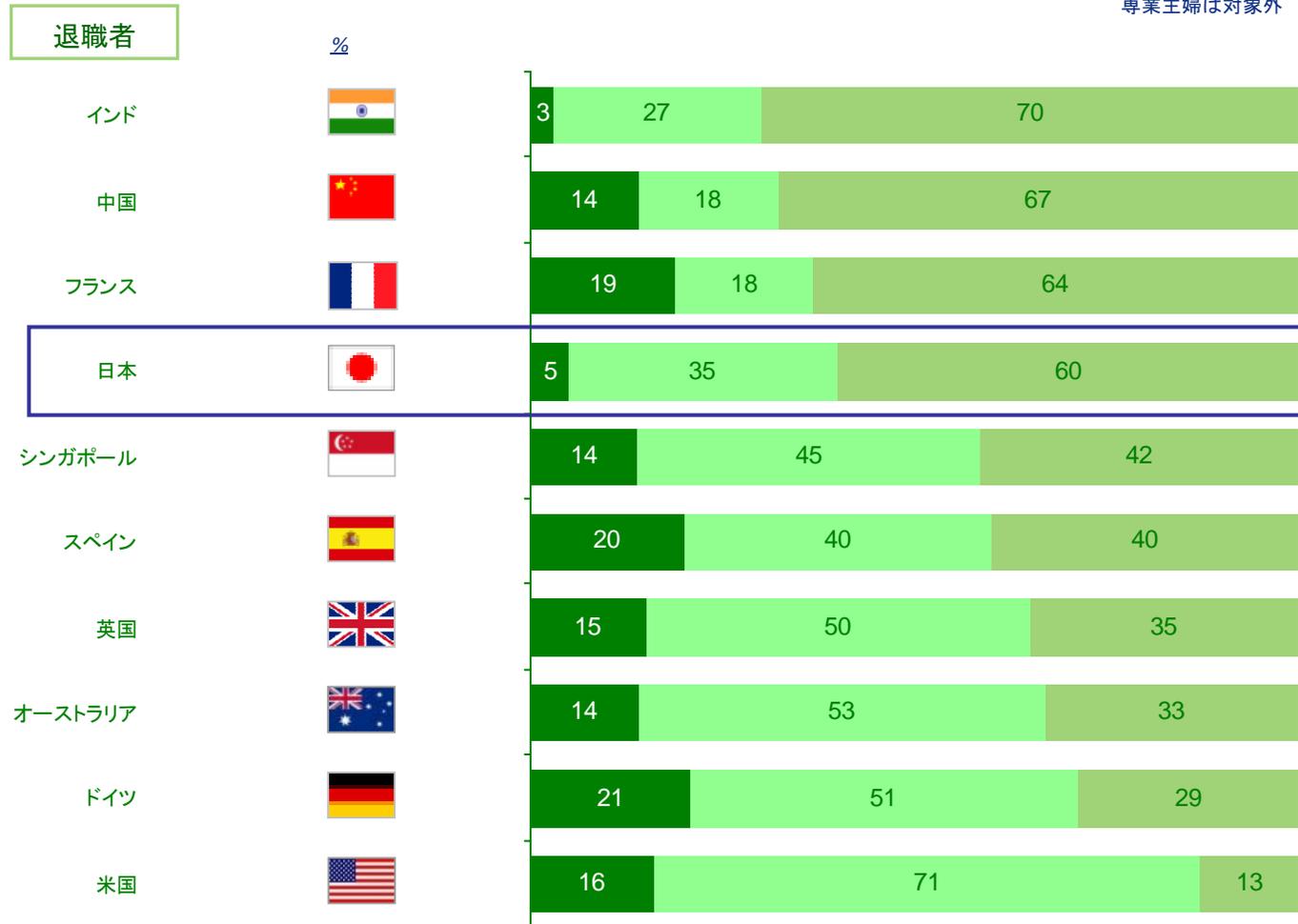
Q.9退職者: あなたはどのように退職しましたか?

専業主婦は対象外

日本、インド、中国、フランスでは、退職者の60%以上が定年で退職している。

その他の国では、自主的に早期退職している人が多い(自己都合退職の割合をみると、米国が1位)。

日本では、会社都合で退職する人が非常に少ない(5%)。



■ 雇用主に強制されて退職した(会社都合退職)

■ 自主的に自分で選択して退職した(自己都合退職)

■ 法定の年齢(定年)に達したので退職した



4 退職後の生活水準

退職後の生活水準について



- 長期にわたる景気低迷やリーマン・ショックが、日本人の退職に対する意識に大きな影響を及ぼしていると考えられる
- 就労者は退職後の収入に強い不安を感じており、自助努力で収入を確保しようとする傾向が強い
- 退職後の収入に対する意識には、就労者と退職者で異なる傾向が見られ、世代間のギャップが浮き彫りとなった

就労者: 10カ国中、最も悲観的な日本の就労者

- 就労者の43%は、退職後のおおよその収入を把握しており、その割合は2007年より大幅に増加している(+19ポイント)。
- 退職後の収入に対する不安が強く、退職後の収入に「満足するであろう」と回答した人の割合は11%と、2007年より8ポイント減少している。特に25-34歳のジュニア就労者と35-49歳のミドル就労者はより悲観的な傾向がある。
- こうした結果の背景には、若い世代を中心に広がる雇用に対する強い懸念が影響しているものと考えられる。
- 就労者の半数は、公的年金を退職後の収入源として考えているが、自助努力や企業年金(約20%)を重視する傾向も高い。
- 政府の施策への不信感は強く、退職後の収入確保の手段として公的年金の財源の増強に対する期待は少ない。むしろ、自助努力で投資や貯蓄をしようとする傾向が見られる。
- 自助努力で退職後に備えるという傾向は、ジュニア就労者・ミドル就労者の方が50-59歳のシニア就労者より強い。
- 日本の就労者は、公的年金を主な収入源としつつも、投資や貯蓄など自助努力で退職後の収入を確保しようとする傾向があり、ヨーロッパ諸国に近い。
- また、退職後の収入確保の手段について「長く働く」と回答した人の割合が10カ国中最も高い。

退職後の生活水準について



退職者:

- 日本の退職者は、退職後の収入に対する満足度が高い。「満足」と回答した人の割合は53%と、2007年より大幅に高くなっている(+20ポイント)。
- 退職者の中でも、年齢の高い世代は、若い世代よりも退職後の収入に「満足」と回答した人の割合がより高い(65歳前退職者は42%、65歳以降退職者は57%で、15ポイント差)。
- 退職後の収入源については、主に「公的年金」に依存しており、企業年金(11%)や投資・預貯金(5%)などへの依存度は低い。
- 退職後の収入を確保する手段としては、退職前に戻ってやりなおしたとしても、「公的年金の財源を増やす」「退職年齢を引き上げる」など、政府の施策に期待したいと考えている。また、就労者と同様に、「長く働く」と回答した人の割合も多い。
- 退職後の収入に対する日本の退職者の意識は、ヨーロッパ諸国の退職者と似た傾向にある。

退職後の収入を把握している就労者は半数以下



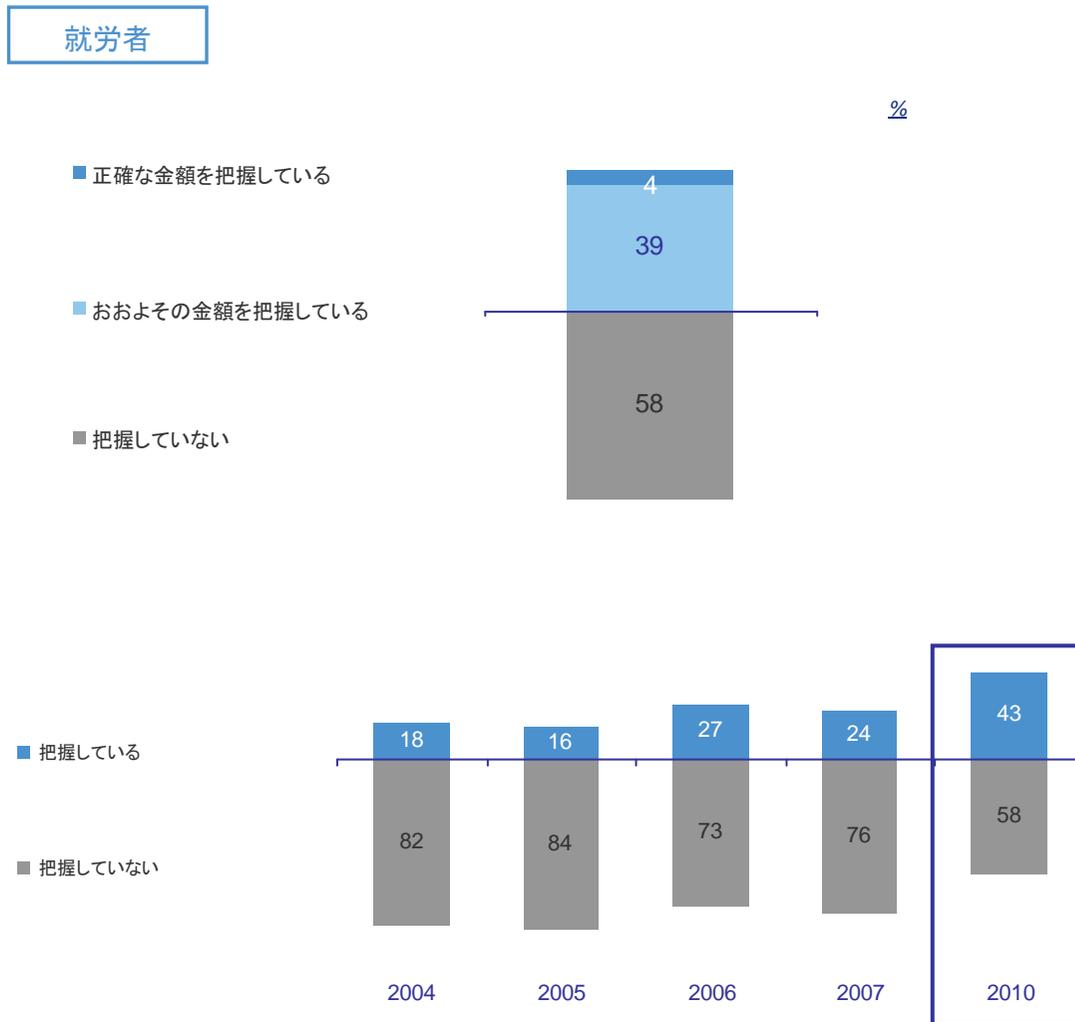
日本の結果

Q.10 就労者:あなたは退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)を、どの程度正確に把握していますか?

就労者: n= 398
専業主婦は対象外

就労者で、退職後の収入の「おおよその金額を把握している」と回答した人の割合は39%、「正確な金額を把握している」と回答した人はわずか4%。

「おおよその金額を把握している」と回答した人を含め、就労者で退職後の収入を把握している人の割合は、2007年より大幅に増加している(+19ポイント)。



4.1 就労者は退職後の収入を把握しているか

退職年齢に近づくとともに 退職後の収入を把握している人の割合は増加



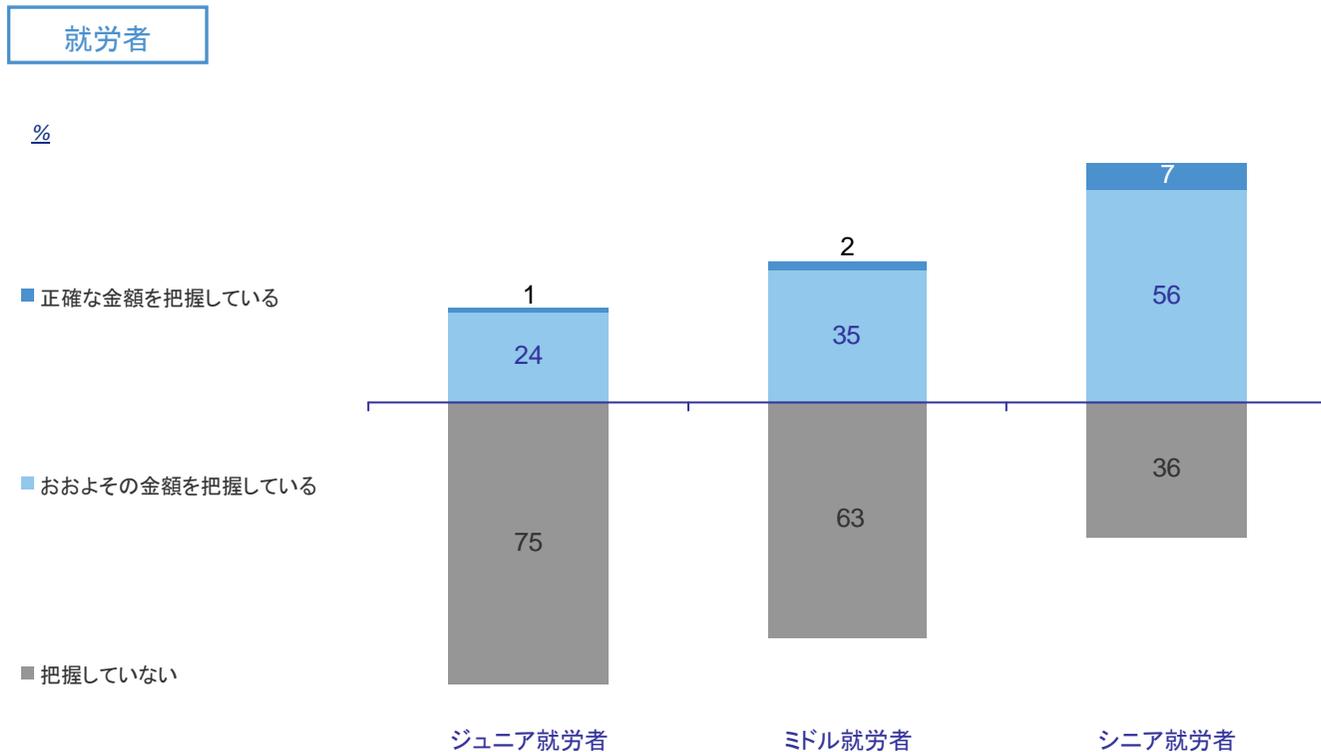
日本の結果

Q.10 就労者:あなたは退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)を、どの程度正確に把握していますか?

専業主婦は対象外

ジュニア就労者の約4分の3(75%)、ミドル就労者の3分の2(63%)は、退職後の収入を把握していない。

しかし、退職年齢が近づくにつれて、退職後の収入を把握している人の割合は増加し、シニア就労者では約3分の2(63%)となっている。



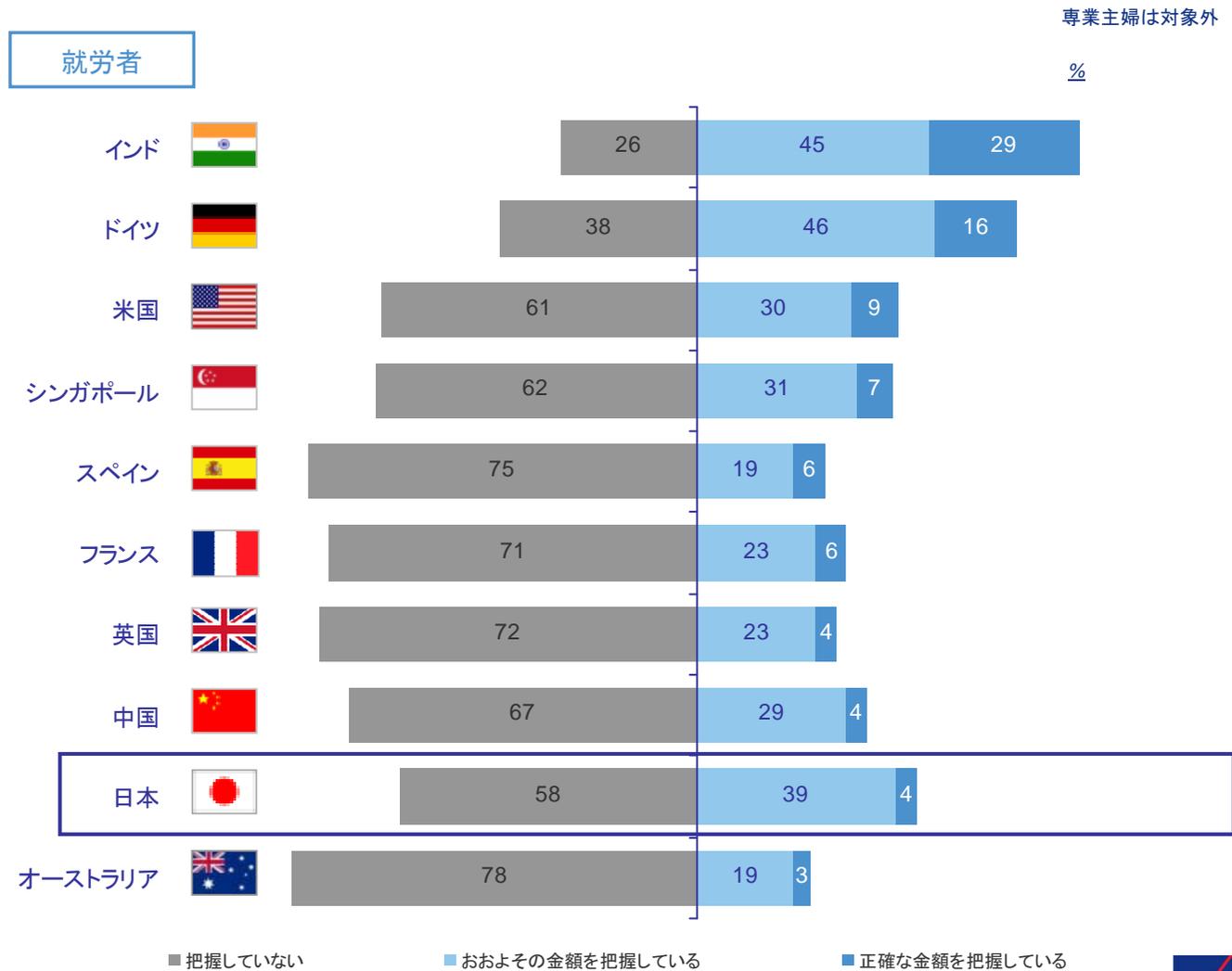
4.1 就労者は退職後の収入を把握しているか

他国と同様(インドとドイツを除く)、日本では退職後の収入を把握している就労者の割合が低い



国際比較

Q.10 就労者:あなたは退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)を、どの程度正確に把握していますか?



4.2 退職後の収入は十分か

就労者が退職後の収入に強い不安を抱く一方、退職者の半数以上が「満足している」と回答、その割合は前回よりも増加



日本の結果

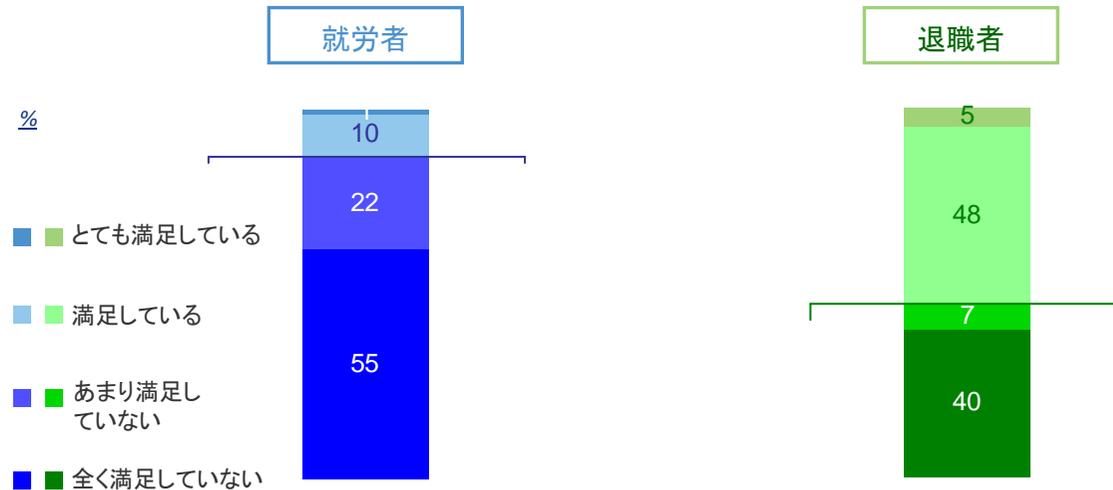
Q.11 就労者および退職者:あなたは退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)についてどう思いますか?

就労者: n= 398
 退職者: n= 296
 専業主婦は対象外

退職後の収入の満足度について、就労者と退職者の間で大きな差が見られる。

就労者は、退職後の収入に対して非常に悲観的である。「満足している」と回答した人の割合はわずか11%(10人中1人)で、2007年より大幅に減少している(-8ポイント)。リーマン・ショック以降の景気後退が影響しているものと考えられる。

一方で退職者の半数以上(53%)は退職後の収入に満足しており、2007年より大幅に増加している(+20ポイント)。



「満足」(とても満足+満足)と回答 (%)



退職年齢に近い就労者は、退職後の収入についてやや楽観的 退職者の中でも年齢の高い世代は満足度が高い



日本の結果

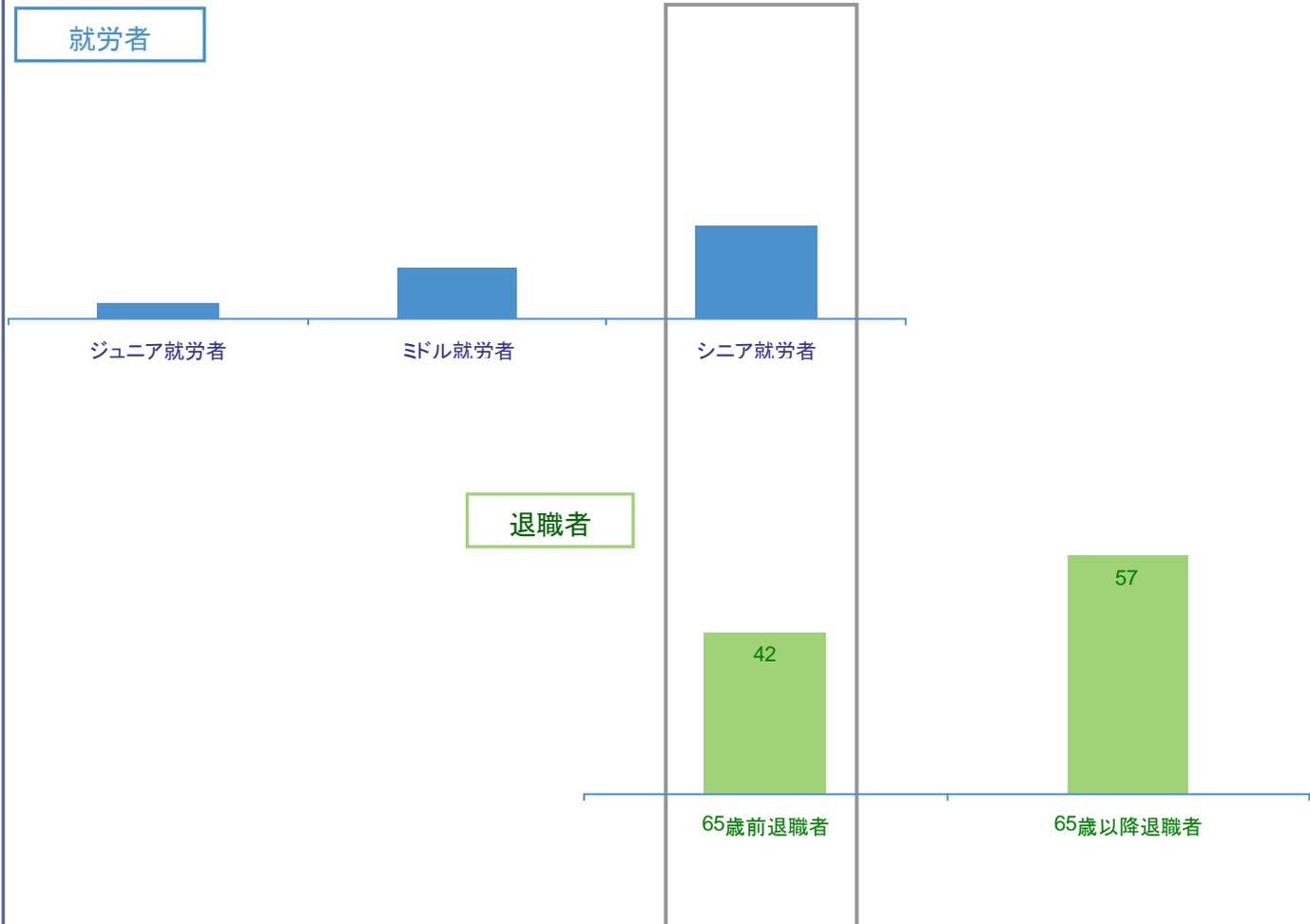
Q.11 就労者および退職者:あなたは退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)についてどう思いますか?

満足(とても満足+満足)と回答 (%)

専業主婦は対象外

年代別で見ると、ジュニア就労者・ミドル就労者は退職後の収入に対して特に悲観的である。退職年齢が近づくにつれて楽観的になる傾向は見られるものの、満足度は非常に低い。

退職者では、65歳以降の方が65歳前の人よりも満足度ははるかに高い(+15ポイント)。



日本の就労者は、退職後の収入に最も悲観的 一方、退職者は他国と同レベル



国際比較

Q.11 就労者および退職者:あなたの退職後の収入(公的年金/個人年金/預貯金/企業年金)についてどう思いますか?

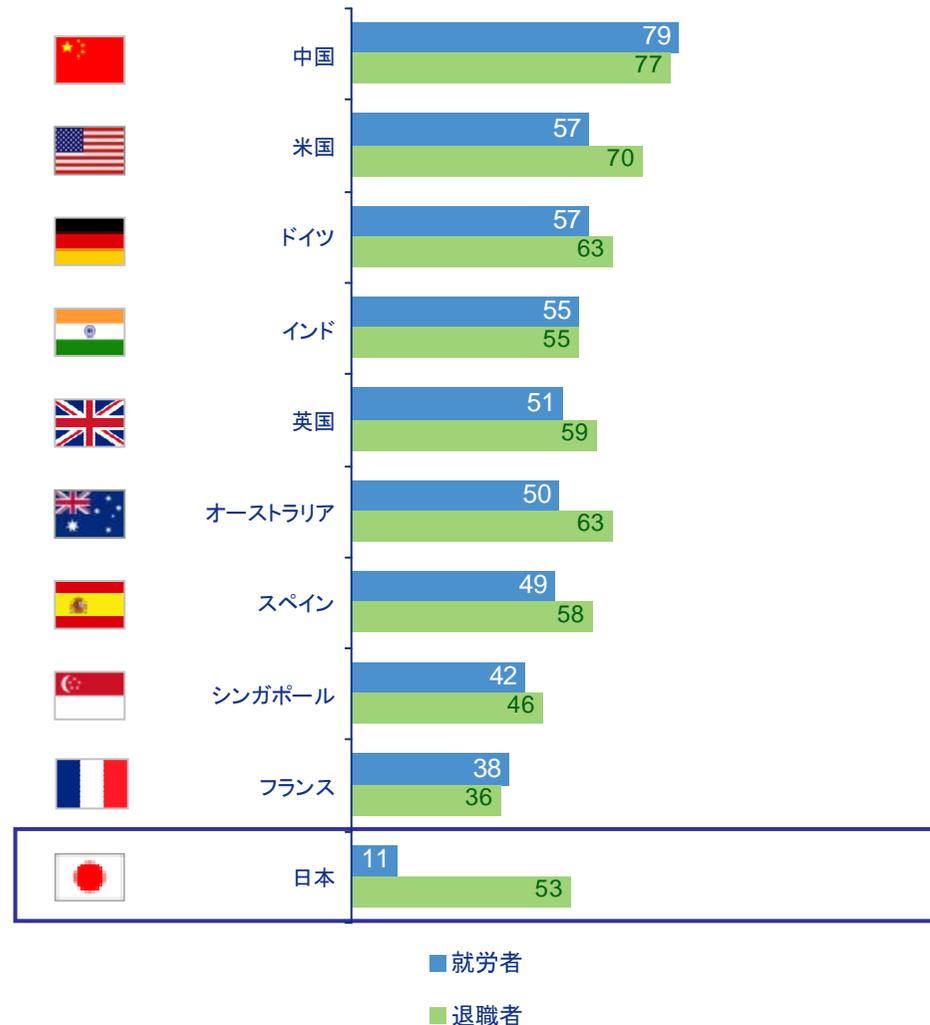
満足(とても満足+満足)と回答 (%)

中国の就労者は、退職後の収入に対する満足度が
高く、最も楽観的である。

退職者では、比較対象国
間で大きな差はないが、
中国と米国では楽観的な
傾向がうかがえる。

シンガポールとフランスで
は、就労者・退職者ともに
満足度が低い。

専業主婦は対象外



4.3 退職後の収入源について

就労者は自助努力を重視する傾向が強く、退職者の大半は公的年金に依存



日本の結果

Q.12 就労者:あなたは主にどこから退職後の収入を得ると思いますか? Q.12 退職者:あなたの主な退職後の収入源は何ですか?

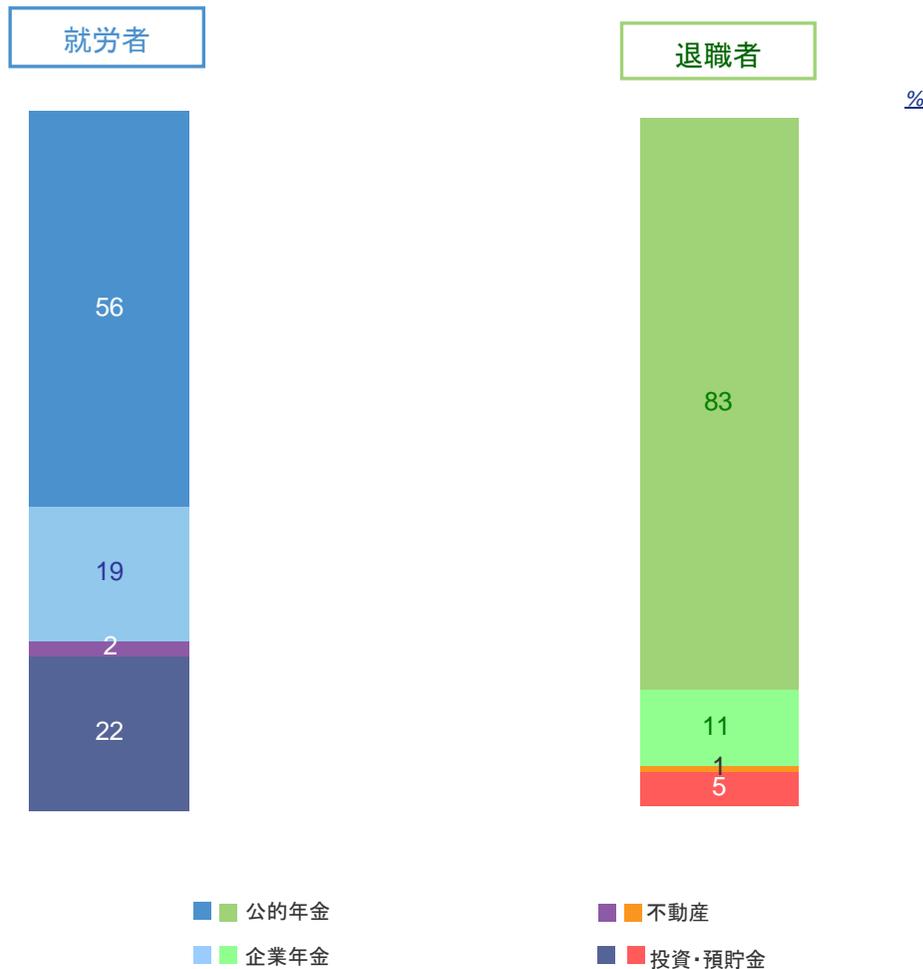
就労者: n= 500
退職者: n= 500

退職者の大多数（83%）は、退職後の収入源は

「公的年金」であると回答している。

「企業年金」を収入源としている退職者は10人中1人で(11%)、「投資・預貯金」を収入源としている人の割合はさらに低い(5%)。

一方就労者では、退職後の主な収入源を「公的年金」と回答した人の割合は半数で（56%）、「企業年金」（19%）、「投資・預貯金」（22%）と回答した人が、それぞれ約5分の1である。



若い世代の就労者ほど、退職後の収入は自助努力で確保しようとする意識が高い

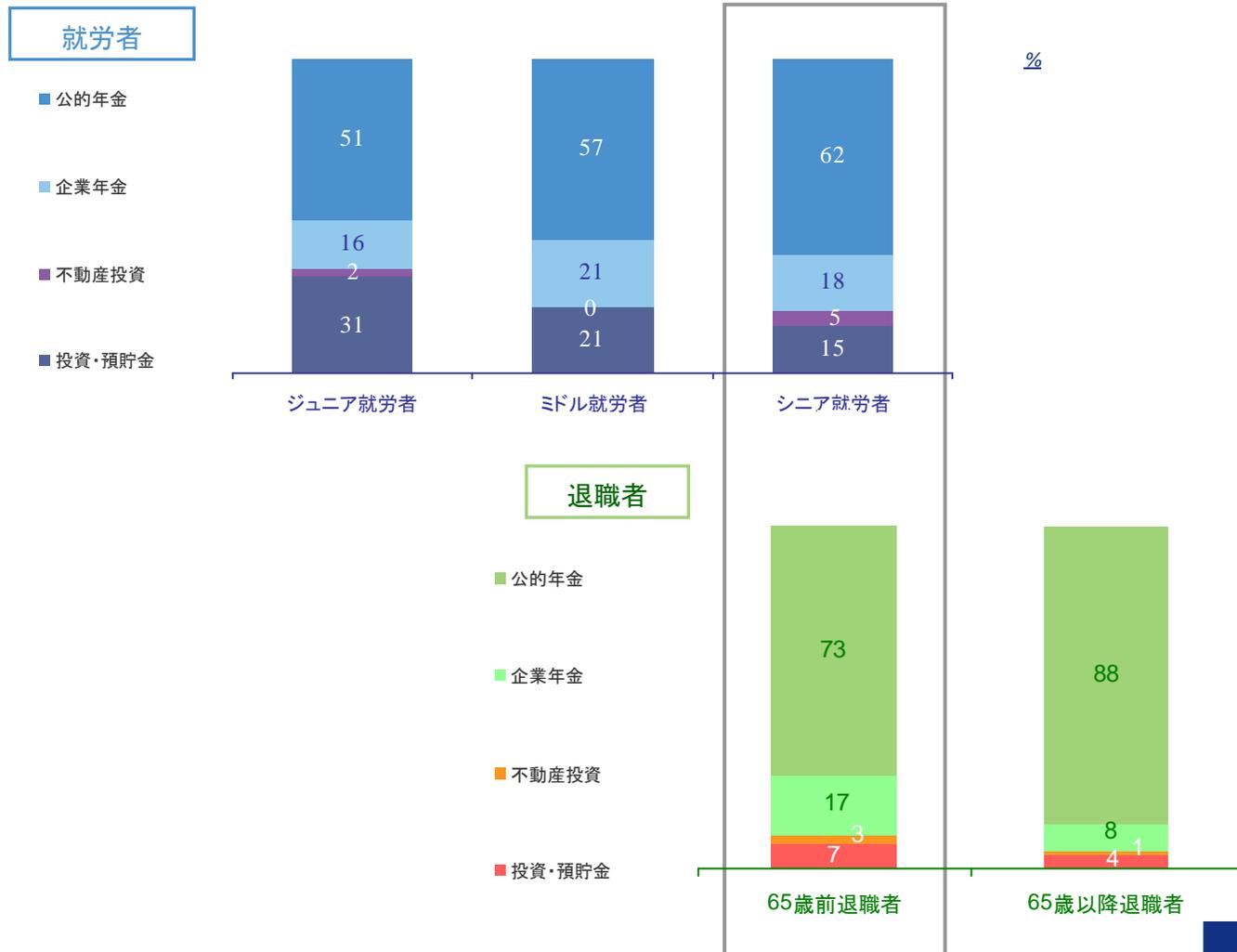


日本の結果

Q.12 就労者:あなたは主にどこから退職後の収入を得ると思いますか？ Q.12 退職者:あなたの主な退職後の収入源は何ですか？

年代別で見ると、就労者・退職者ともに、若い世代ほど公的年金への依存度が低い。

ジュニア就労者の3分の1は、「投資・預貯金」で退職後の収入を確保すると回答している。



4.3 退職後の収入源について

日本とヨーロッパ諸国(英国を除く)は同じ傾向。退職者は公的年金に依存、就労者は投資・預貯金を収入源と見ている

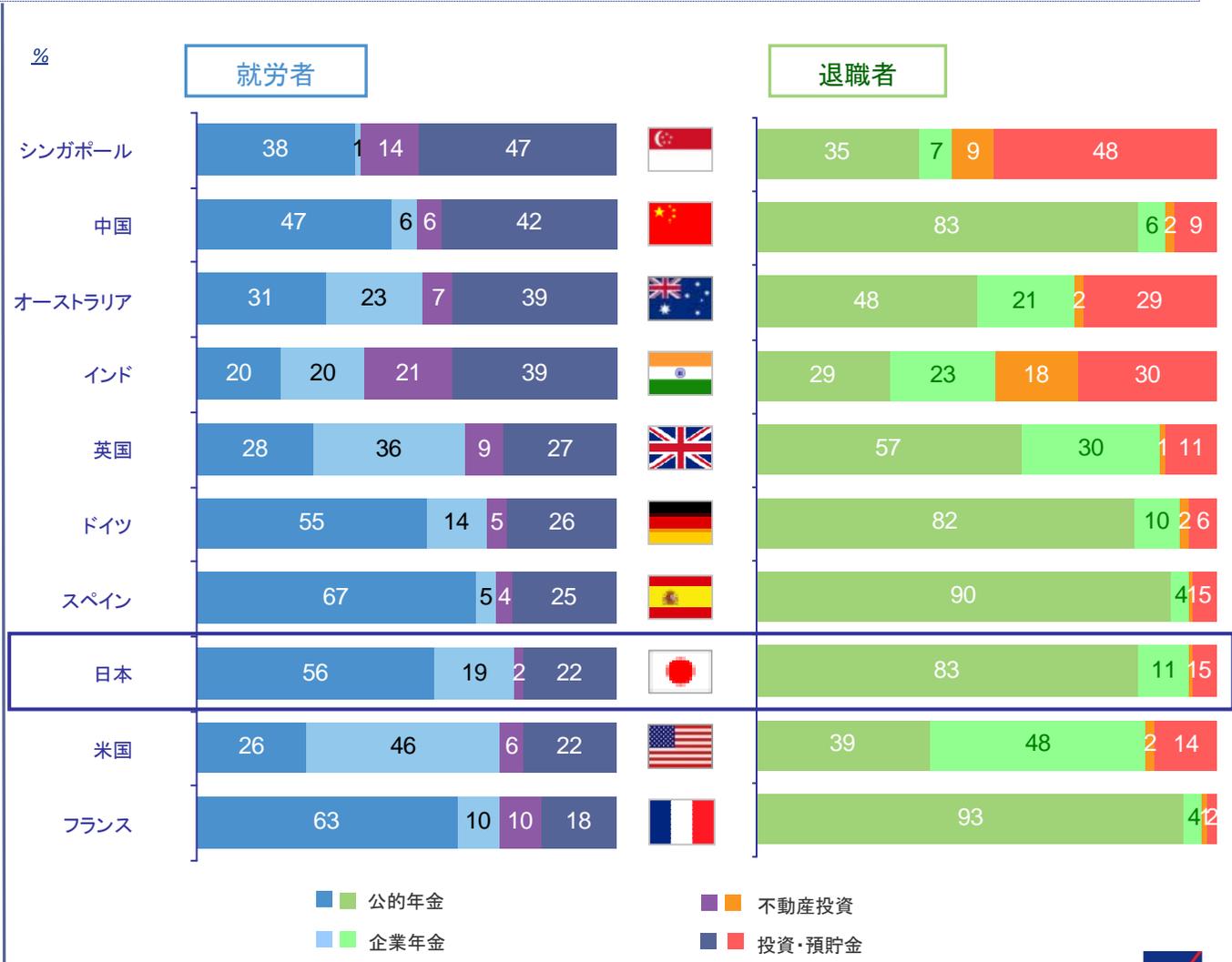


国際比較

Q.12 就労者:あなたは主にどこから退職後の収入を得ると思いますか? Q.12 退職者:あなたの主な退職後の収入源は何ですか?

各国と比較すると、「公的年金」が主な収入源になると回答した日本の就労者の割合は3番目に高いが、「投資・預貯金」が収入源の中心になると考えている人も多く、ヨーロッパ諸国(フランス、スペイン、ドイツ)と似た傾向にある。

日本の退職者は、他国と同様に、公的年金への依存度が高い。シンガポール、インド、オーストラリア以外の国では、個人の「預貯金・投資」を主な収入源と回答した退職者は少ない。



就労者は、退職後の収入源として公的年金への期待は少ない



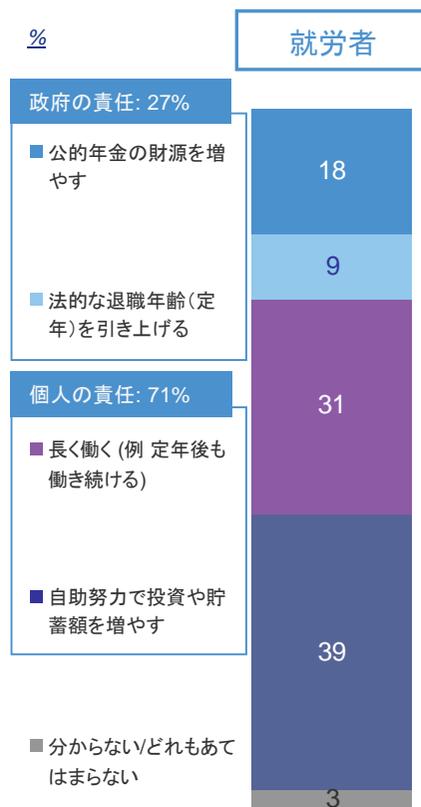
Q.13 就労者: 退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？
 Q.13 退職者: もう一度働くとしたら、退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？

退職後の収入確保の手段について、就労者と退職者で世代間のギャップが見られる。

退職後の収入を確保するための手段として、政府の施策を期待している人の割合は、就労者では4分の1(27%)であるが、退職者ではほぼ半数(45%)であった。とくに、就労者は退職者よりも公的年金の財源の増強に対する期待は少ない(就労者18% vs. 退職者28%)。

就労者は、投資や預貯金など自助努力で収入を確保しようとする傾向が退職者より強い(就労者39% vs. 退職者22%)。

また、就労者・退職者ともに、退職後の収入を確保するために「長く働く」と回答した人が3分の1ほど見られた(就労者31%、退職者28%)。



就労者: n= 500
 退職者: n= 500

年代によって、退職後の収入確保の手段は異なる



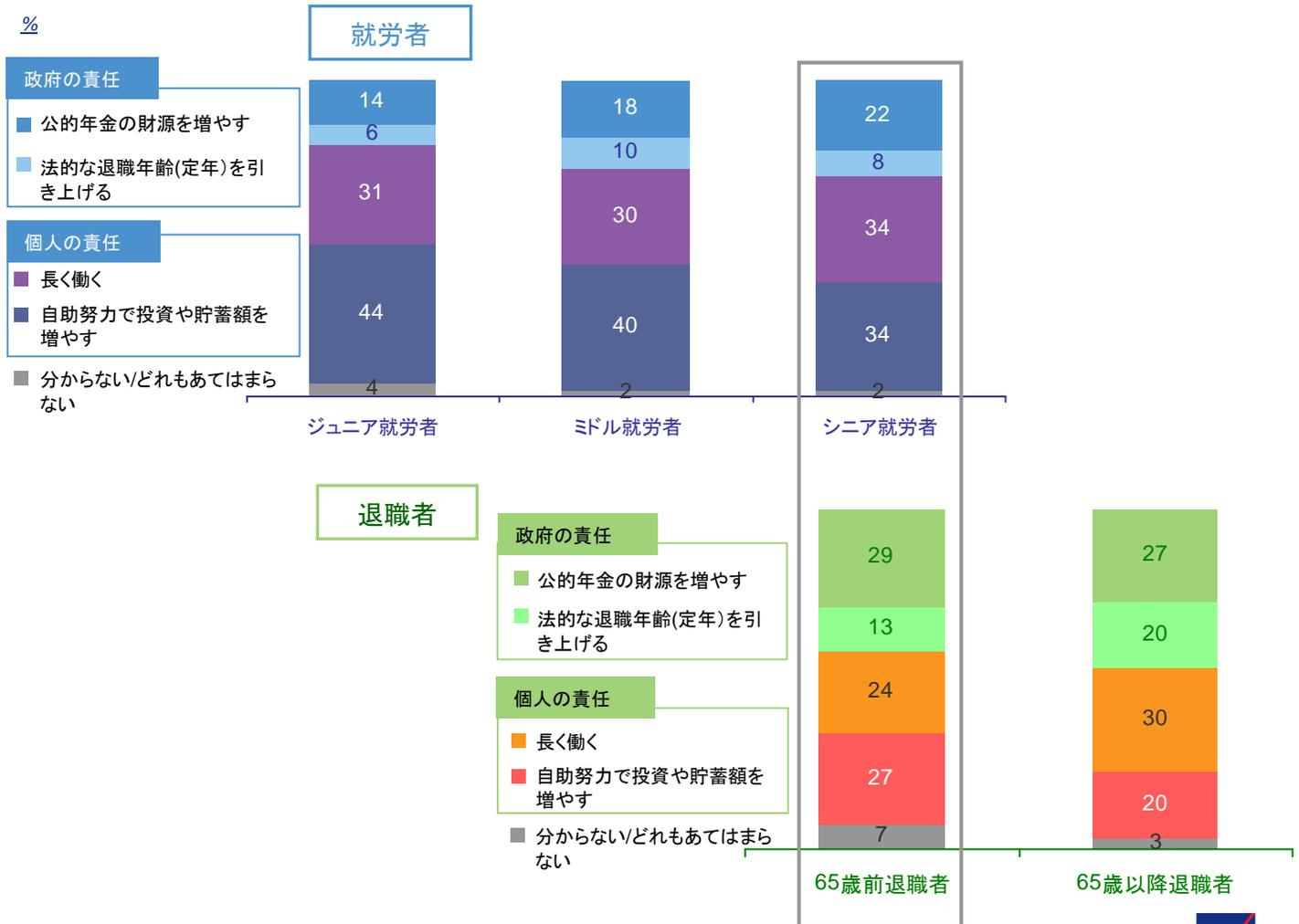
日本の結果

Q.13 就労者:退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？
 Q.13 退職者:もう一度働くとしたら、退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？

退職後の収入確保の手段を年代別で見ると、ジュニア就労者の間では、政府の施策に期待しない傾向が強い（ジュニア就労者20%、ミドル就労者28%、シニア就労者30%）。

また、就労者では、若い世代ほど、投資や預貯金で退職後の収入を確保しようとする傾向が強い（ジュニア就労者44%、ミドル就労者40%、シニア就労者34%）。

退職者では、年代別の差はほとんど見られない。



4.4 退職後の収入確保について

他国と比べても、日本の就労者の公的年金の財源増強に対する期待は少ない(米国に次いで2番目)

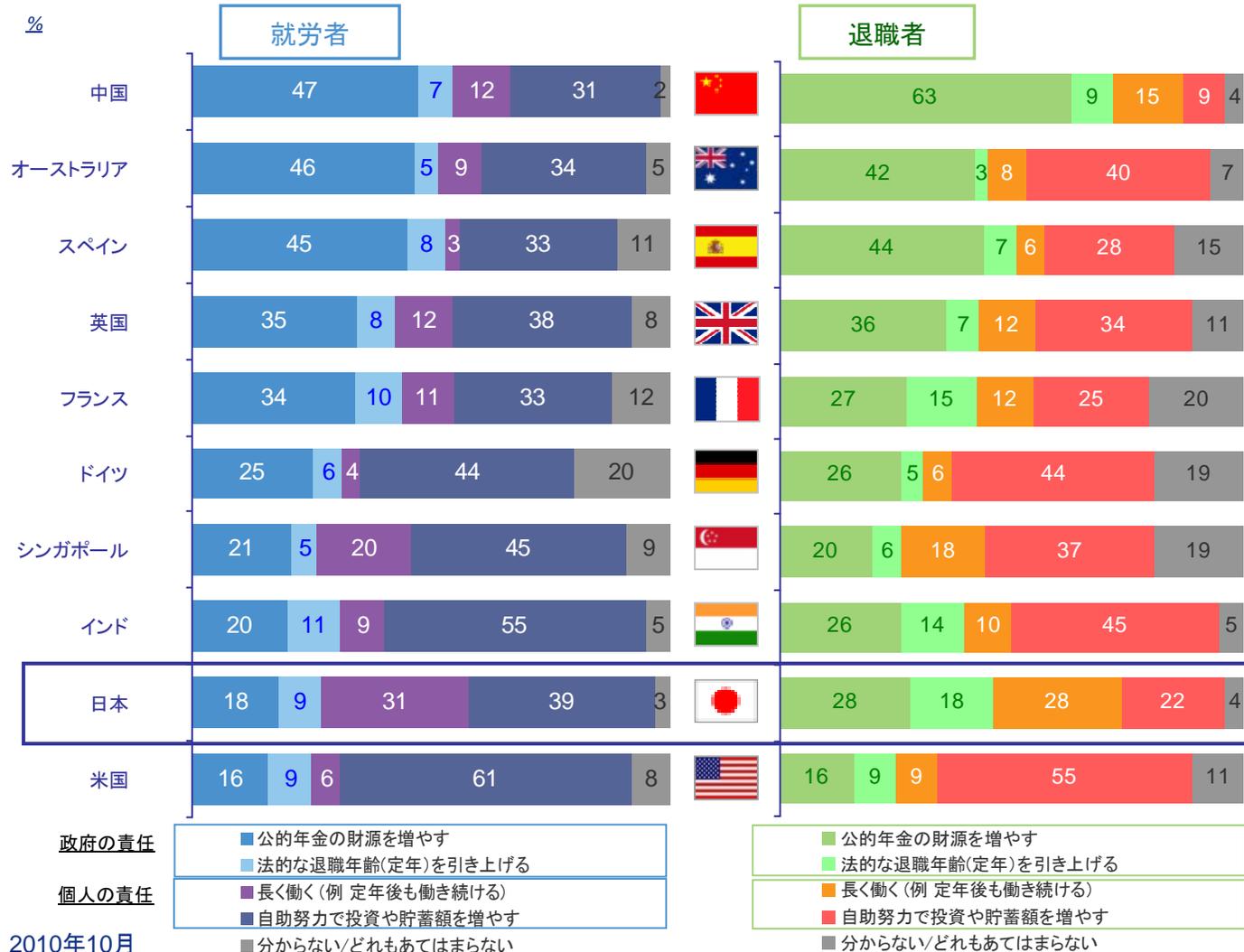


国際比較

Q.13 就労者:退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？
 Q.13 退職者:もう一度働くとしたら、退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？

日本の就労者は、米国、インド、シンガポール、ドイツと並び、政府の施策に対する期待が特に少ない国の一つである。

また、日本は、退職後の収入確保の手段として「長く働く」と回答した人の割合が、就労者・退職者ともに最も高い。



退職後の収入を確保するための手段と、 退職後の収入源との関連性



日本の結果

Q.13就労者:退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？ Q.13退職者:もう一度働くとしたら、退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？
Q.12就労者:あなたは主にどこから退職後の収入を得ると思いますか？ Q.12退職者:あなたの主な退職後の収入源は何ですか？

就労者と退職者の間で、以下の共通のパターンが見られる。

- 退職後の収入源として、「公的年金」ではなく「投資・預貯金」と回答した人は、自助努力で投資や貯蓄額を増やして収入を確保するという意識が強い。
- また、「企業年金」と回答した人も同様の傾向がある。
- 「公的年金」と回答した人は、収入確保の手段として「長く働く」を挙げる人が最も多く、次いで「自助努力で投資や貯蓄額を増やす」を挙げている。その背景には、公的年金だけでは不十分であるという認識があるものと考えられる。

就労者	将来の退職後の収入源				%
		公的年金 (n=282)	企業年金 (n=96)	不動産投資 (n=10)	
退職後の収入確保のために望むこと	公的年金の財源を増やす	18	21	-	15
	法的な退職年齢(定年)を引き上げる	9	15	-	3
	長く働く(例 定年後も働き続ける)	35	29	-	25
	自助努力で投資や貯蓄額を増やす	34	34	-	56
	どれもあてはまらない	4	1	-	1
退職者	実際の退職後の収入源				
退職後の収入確保のために望むこと		公的年金 (n=414)	企業年金 (n=54)	不動産投資 (n=7)	投資・預貯金 (n=25)
	公的年金の財源を増やす	29	28	-	-
	法的な退職年齢(定年)を引き上げる	18	22	-	-
	長く働く(例 定年後も働き続ける)	30	9	-	-
	自助努力で投資や貯蓄額を増やす	20	33	-	-
どれもあてはまらない	3	7	-	-	

就労者は、退職後の収入を確保するために、自助努力が重要と考えている



日本の結果

Q.13就労者:退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？ Q.13退職者:もう一度働くとしたら、退職後の収入を確保するために、あなたはどのようなことを望みますか？
 Q.11就労者および退職者:あなたの退職後の収入（公的年金／個人年金／預貯金／企業年金）についてどう思いますか？

就労者は、退職後の収入に対する満足度に関係なく、公的年金には頼らず、「投資や貯蓄額を増やす」ことや「長く働く」ことで退職後の収入を確保しなければならないと考えている。

退職者は、退職後の収入に対する満足度が高いほど、「公的年金の財源を増やす」ことを望む人が多い。総じて、退職者は就労者より政府の施策に期待する傾向が強い。

退職者で、収入に不満と回答した人は、収入を確保する手段として、「公的年金の財源を増やす」より「長く働く」と回答した人の割合が多い。

就労者

将来の退職後の収入への満足度

%

退職後の収入確保のために望むこと

	満足 (n=64)	不満 (n=372)	分からない (n=64)
公的年金の財源を増やす	20	18	14
法的な退職年齢(定年)を引き上げる	8	9	6
長く働く(例 定年後も働き続ける)	34	31	30
自助努力で投資や貯蓄額を増やす	38	39	42
どれもあてはまらない	-	2	8

退職者

実際の退職後の収入への満足度

退職後の収入確保のために望むこと

	満足 (n=266)	不満 (n=232)	分からない (n=2)
公的年金の財源を増やす	29	27	-
法的な退職年齢(定年)を引き上げる	17	18	-
長く働く(例 定年後も働き続ける)	23	34	-
自助努力で投資や貯蓄額を増やす	27	17	-
どれもあてはまらない	5	3	-



5 退職後の準備

退職後の準備について



- 日本の就労者の退職後に備える意識は年々高まっている。退職者よりも早い時期から準備を始めている、もしくは始めようと考えている
 - 退職後の準備について、日本の就労者の大半(93%)は、「準備を始めている」もしくは「準備を始める予定」と回答している。
 - しかし、実際に準備を始めている就労者の割合は多くはない(35%)。一方で、準備を開始した年齢は、退職者よりも早い(就労者:38歳 vs. 退職者:45歳で-7歳)。また、就労者のおよそ10人に6人は、準備開始予定年齢を51歳と回答している。退職後の準備を始めている人の割合は、35-49歳のミドル就労者で増えている。
 - 日本の就労者は、他国と比べて退職後に備える意識は高いが、準備を始める年齢は比較的遅い(38歳)。米国、シンガポール、英国では、就労者はもっと早い時期から準備を始めている(30歳前後)。また、退職者についても、「働いているうちから準備をしていた」と回答した人の割合は他国よりも高いが(米国とオーストラリアに次いで第3位)、準備開始年齢は遅い(45歳)。

- 退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとして最も多かった回答は、「節目の年齢に近づいたとき」である。また、日本では「財政的困難に直面したとき」と回答する就労者の割合が高いが、退職者ではこの傾向は見られない
 - 就労者では、退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとして「年金制度の悪化」や「財政的困難」を挙げる人が多い。
 - 退職後の準備を始めるきっかけは、比較対象国間でほぼ共通している。大半の国で、「節目となる年齢に近づいたとき」と回答した人の割合が最も高く、次に「年金制度の悪化」が続いている。しかし、「財政的困難」と回答した人が多く見られたのは日本の就労者のみである。
 - 日本の退職者では、退職後の準備を始めるきっかけとして「子供ができたとき」と回答した人の割合が2番目に多いが、就労者ではこの傾向は見られない。

就労者が退職後の準備を始める年齢は遅いが、退職者に比べると退職後に備える意識は高い



日本の結果

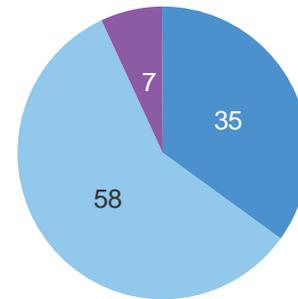
Q.14就労者:あなたは退職後の生活に備えて準備を始めていますか？ Q.14退職者:あなたは働いているうちから退職後の生活に備えて準備を始めていましたか？ Q.15:あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めましたか？ Q.16就労者:あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めると思いますか？ Q.16退職者:もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めると思いますか？

就労者で、退職後の生活に備えて「準備を始めている」と回答した人の割合は3分の1(35%)にとどまっている。準備を始めた年齢は38歳と、退職者の45歳に比べると早くなっている。

「準備を始めている」と回答した就労者の割合は、2006年から2007年にかけて急激に増加(+23ポイント)したが、以降横ばい(微減)となっている。就労者の約60%は、将来的には「準備を始める予定」と回答しているが、開始予定年齢は51歳とかなり遅い。

退職者の半数以上(61%)は「働いているうちから準備をしていた」と回答しており、準備を始めた年齢は45歳である。

就労者



- 準備を始めている
- 準備を始める予定
- 準備はしない/分からない

%

準備を始めている人の割合

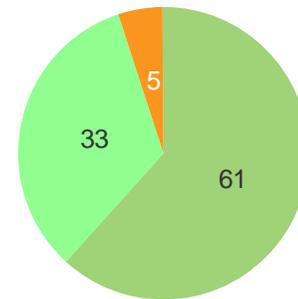


就労者: n= 398
退職者: n= 296
専業主婦は対象外

開始年齢: **38歳**(平均)
開始予定年齢: **51歳**(平均)

=> ギャップ: +13歳

退職者



- 働いているうちから準備をしていた
- 準備はしなかったが、するべきだった
- 準備は必要なかった/分からない

開始年齢: **45歳**(平均)
理想の開始年齢: **45歳**(平均)

=> ギャップ: 0歳

若い世代の就労者で実際に退職後の準備を始めている人の割合は少ない

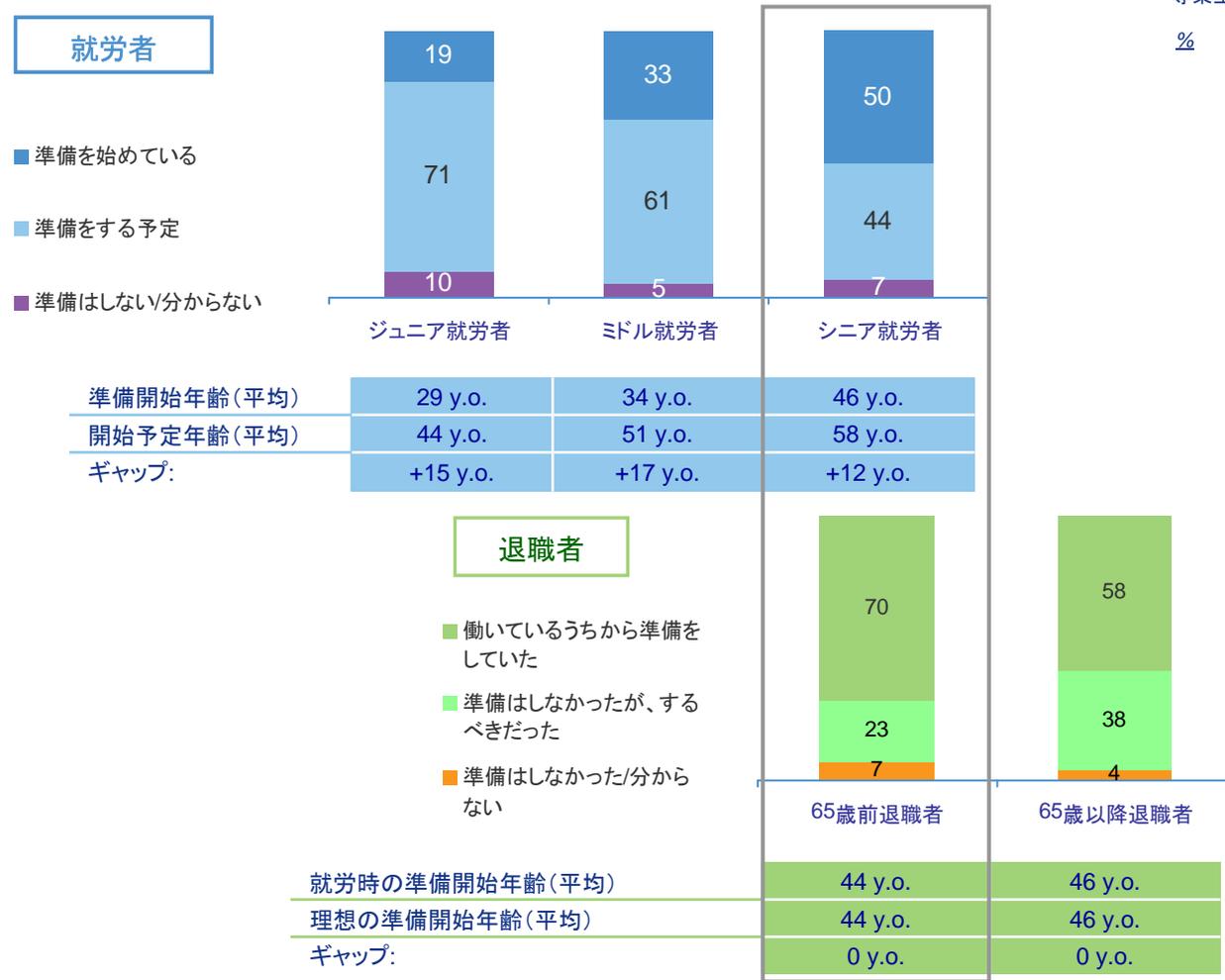


Q.14就労者:あなたは退職後の生活に備えて準備を始めていますか？ Q.14退職者:あなたは働いているうちから退職後の生活に備えて準備を始めていましたか？ Q.15:あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めましたか？ Q.16就労者:あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めると思いますか？ Q.16退職者:もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、あなたは何歳で退職後の生活に備えて準備を始めると思いますか？

年代別で見ると、退職後の準備を始めている人の割合は、ミドル就労者で増加している。

ジュニア就労者では、退職後に備えて実際に貯蓄を始めている人はわずか5分の1であるが、準備開始年齢は29歳と、ミドル就労者(34歳)やシニア就労者(46歳)よりも早い。

65歳前の退職者では、「働いているうちから準備をしていた」と回答した人の割合が65歳以降退職者よりも高く(+12ポイント)、準備を始めた年齢もかなり早い(-2歳)。



5.1 退職後の準備を始める年齢

実際に退職後の準備を始めている日本の就労者の割合は他国より低いものの、将来的に準備をするとしている人の割合は高い



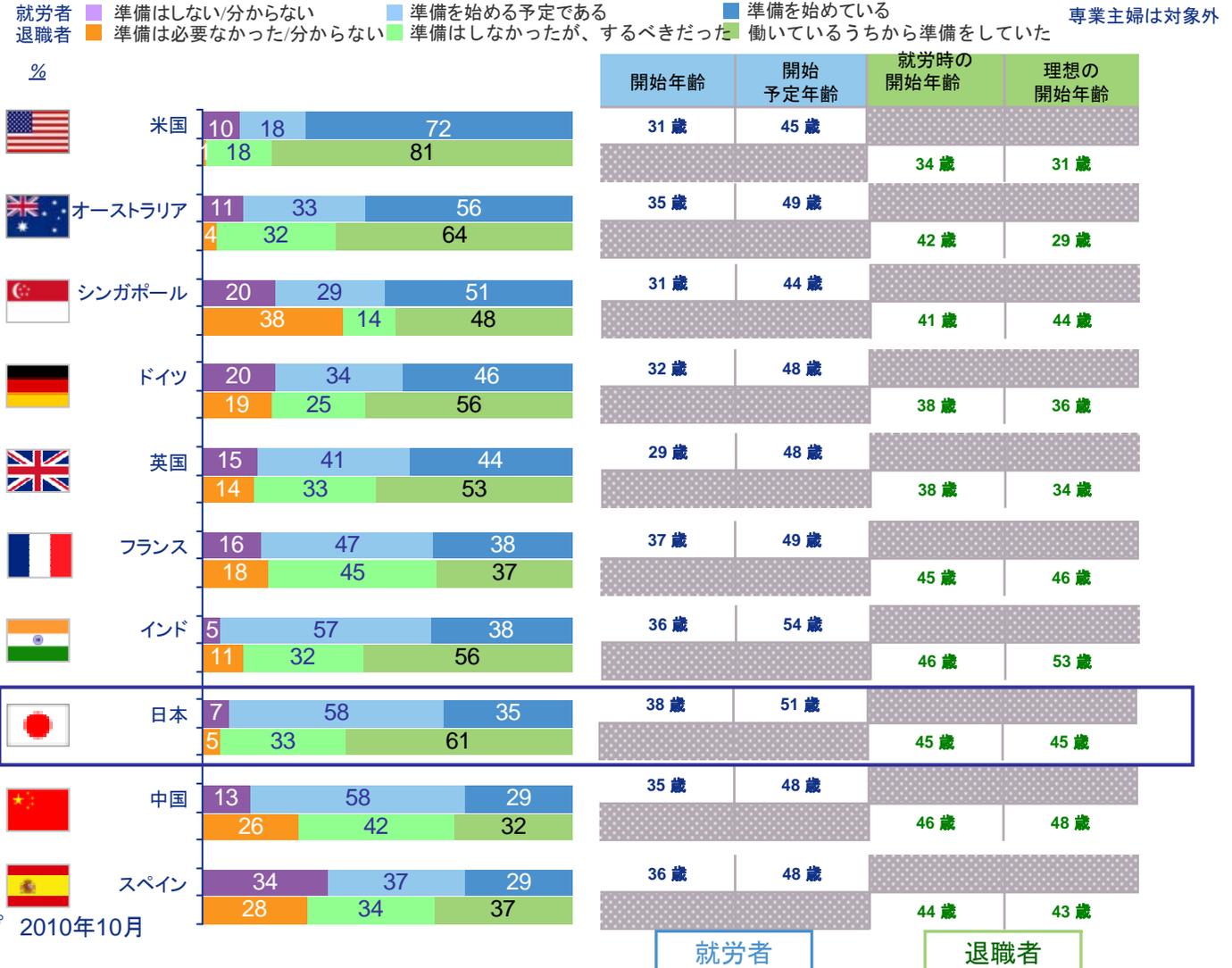
国際比較

Q.14就労者:あなたは退職後に備えて準備を始めていますか? Q.14退職者:あなたは働いているうちから退職後に備えて準備を始めていましたか? Q.15:あなたは何歳で退職後に備えて準備を始めましたか? Q.16就労者:あなたは何歳で退職後に備えて準備を始めると思っていますか? Q.16退職者:もう一度過去に戻ってやりなおすとしたら、あなたは何歳で退職後に備えて準備を始めると思っていますか?

日本の就労者の大半が、すでに「準備を始めている」もしくは「始める予定である」と回答している。日本は「準備はしない」と回答した人の割合がインドについて低い。

他国と比べると、「準備を始めている」と回答した就労者の割合は低く、準備を始めた年齢も38歳と最も遅い。

一方で、日本の退職者は、「働いているうちから準備をしていた」と回答した人の割合が、米国、オーストラリアに次いで高く、退職に備えて積極的に貯蓄をする日本人の傾向が浮き彫りとなっている。



退職後の準備を始めるきっかけは、「個人的なライフイベント」から「経済的な危機感」へ



日本の結果

Q.17 就労者:退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとなった、またはこれからきっかけとなりうる出来事は何ですか？

Q.17 退職者:退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとなった出来事は何ですか？

就労者・退職者ともに、退職後の準備を始める最も大きなきっかけは、「節目の年齢に近づいたとき」である。

次いで、今日の就労者は、「年金制度の悪化」や「財政的困難・失業」が主なきっかけとなっている。

退職者は、「子供の誕生」など個人的なライフイベントをきっかけに退職後の準備を始めた人が多い。

就労者

% (上位5項目)

就労者: n=398
退職者: n=296
専業主婦は対象外

		n=398
1位	節目の年齢に近づいたとき(例:30歳、40歳、50歳など)	58
2位	年金制度の悪化	49
3位	財政的困難、失業	40
4位	重病/事故にあったとき	37
5位	金融、経済危機	36
	上記以外	15

退職者

n=296

		n=296
1位	節目の年齢に近づいたとき(例:30歳、40歳、50歳など)	45
2位	子供の誕生	32
3位	相続やボーナスなど、予期しない収入があったとき;結婚;企業年金があることを知って	21
4位	専門家/銀行/保険会社からの助言	18
5位	友人/家族からの助言	17
	上記以外	24

5.2 退職後の準備を始めるきっかけ

「節目の年齢」や「年金制度の悪化」は多くの国で共通の傾向、 「財政的困難」をきっかけとして挙げたのは日本のみ



国際比較

Q.17就労者:退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとなった、またはこれからきっかけとなりうる出来事は何ですか？
Q.17退職者:退職後に備えて貯蓄を始めるきっかけとなった出来事は何ですか？

日本の退職者は、退職後の準備を始めるきっかけとして、「子供の誕生」と回答した人の割合が高いが、就労者ではこの傾向は見られない。

これは、日本における急激な少子化の影響を反映しているものと考えられる。

% (上位3項目)					専業主婦は対象外						
就労者		第1位	第2位	第3位	項目数平均	退職者		第1位	第2位	第3位	項目数平均
日本		節目の年齢に近づいたとき (58%)	年金制度の悪化 (49%)	財政的困難 失業 (40%)	5.3	日本		節目の年齢に近づいたとき (45%)	子供の誕生 (32%)	企業年金があることを知って; 結婚; 予期せぬ収入があったとき (21%)	3.4
オーストラリア		節目の年齢に近づいたとき (45%)	企業年金があることを知って (29%)	子供の誕生 (25%)	3.5	オーストラリア		節目の年齢に近づいたとき (33%)	企業年金があることを知って (28%)	専門家/銀行/保険会社からの助言 (21%)	2.8
中国		節目の年齢に近づいたとき (52%)	子供の誕生 (45%)	重病/事故にあったとき; 友人/家族からの助言 (41%)	5.4	中国		節目の年齢に近づいたとき; 子供ができたとき (31%)	重病/事故にあったとき (28%)	年金制度の悪化 (26%)	4.4
フランス		年金制度の悪化 (66%)	子供の誕生 (49%)	予期しない収入があったとき (45%)	5.5	フランス		子供の誕生; 年金制度の悪化 (41%)	結婚 (33%)	節目の年齢に近づいたとき (32%)	4.6
ドイツ		年金制度の悪化 (40%)	子供の誕生 (39%)	就職 (33%)	3.9	ドイツ		子供の誕生 (24%)	企業年金があることを知って (21%)	年金制度の悪化; 結婚 (18%)	2.7
インド		節目の年齢に近づいたとき (48%)	重病/事故にあったとき (47%)	子供の誕生 (45%)	3.9	インド		重病/事故にあったとき (49%)	節目の年齢に近づいたとき (46%)	財政的困難に直面したとき; 失業したとき (42%)	3.7
シンガポール		節目の年齢に近づいたとき (39%)	子供の誕生 (33%)	結婚 (27%)	2.5	シンガポール		節目の年齢に近づいたとき (36%)	子供の誕生 (27%)	結婚 (19%)	2.3
スペイン		節目の年齢に近づいたとき (63%)	年金制度の悪化 (51%)	子供の誕生 (49%)	5.7	スペイン		節目の年齢に近づいたとき (48%)	子供の誕生; 結婚 (42%)	年金制度の悪化 (27%)	4.1
英国		節目の年齢に近づいたとき (59%)	企業年金があることを知って (54%)	予期しない収入があったとき (53%)	6.0	英国		企業年金があることを知って (42%)	節目の年齢に近づいたとき (40%)	結婚 (28%)	3.6
米国		企業年金があることを知って (58%)	節目の年齢に近づいたとき (52%)	友人/家族からの助言 (45%)	5.5	米国		節目の年齢に近づいたとき (44%)	企業年金があることを知って (37%)	結婚 (33%)	3.6



参 考 資 料

退職後に備えて金融商品を選ぶとき、最も重要なのは「一生涯の年金保障」である



日本の結果

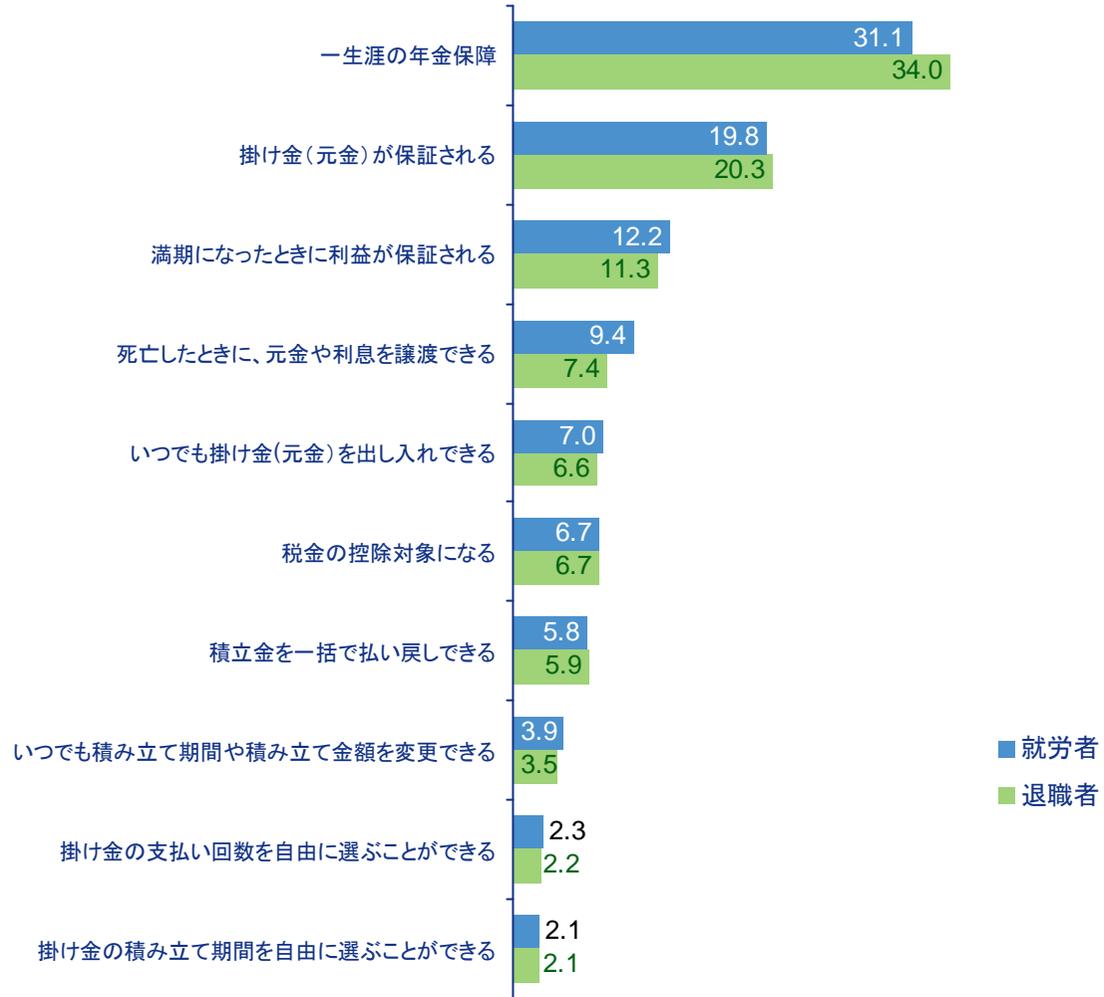
Q.19 就労者および退職者:退職後に備えるための金融商品を契約するとき、あなたにとって、どれが最も重要ですか。

重要度

退職後に備えるための金融商品の特性として、最も重視されているのは「一生涯の年金保障」で、2番目の「掛け金の保証」の1.5倍となっている。

就労者・退職者ともに、「一生涯の年金保障」と「掛け金の保証」以外の商品特性はそれほど重視されていない。

就労者: n=500
退職者: n=500



日本は他国に比べ、退職後に備えた金融商品の情報源をインターネットとする人が多く、専門家を情報源とする人は少ない



国際比較

Q21 これから、退職後に備えた金融商品についての情報源を読み上げます。この中であなたがすでにお使いの情報源をお答えください。

比較対象国6カ国のうち、スペインを除くすべての国で、「退職後に備えて金融商品の情報を収集している」と回答した就労者の割合が80%以上に達した。

日本とスペイン以外の4カ国では、金融の専門家を情報源としている就労者の割合が高い。

日本、英国、米国では、情報を収集するためにインターネットを利用する人の割合が高い。

日本の就労者・退職者ともに、利用している情報源の種類は他国と同レベルである。6カ国のうち米国では、より幅広い情報源を活用している。

就労者	日本	フランス	ドイツ	スペイン	英国	米国
	n=500	n=500	n=501	n=590	n=500	n=500
情報を収集している	87	84	89	71	83	92
インターネット	50	32	43	22	45	46
友人、家族	42	42	44	38	46	60
保険代理店やファイナンシャルプランナーやその他専門家	42	60	50	39	49	65
一般的な内容の出版物	39	15	40	15	19	29
金融に詳しい知り合い	23	37	24	35	38	55
経済、金融関連の出版物	19	12	21	12	21	32
その金融商品に関する電話相談窓口	8	7	7	4	9	7
金融に関するテレビ番組	0	-	-	-	-	13
一般的な内容のテレビ番組	0	-	-	-	-	16
その他	1	1	1	1	8	1
なし/情報は探さない	13	16	11	29	17	8
利用している情報源の数(平均)	2.6	2.4	2.6	2.3	2.8	3.5

%

退職者	日本	フランス	ドイツ	スペイン	英国	米国
	n=500	n=501	n=500	n=500	n=500	n=500
情報を収集している	86	79	77	65	77	92
一般的な内容の出版物	38	19	31	14	16	27
保険代理店やファイナンシャルプランナーやその他専門家	36	59	32	32	47	65
経済、金融関連の出版物	32	14	21	11	16	33
友人、家族	32	30	33	34	31	50
インターネット	27	12	18	9	18	28
金融に詳しい知り合い	22	31	16	28	33	56
その金融商品に関する電話相談窓口	16	6	3	4	12	10
金融に関するテレビ番組	0	-	-	-	-	20
一般的な内容のテレビ番組	0	-	-	-	-	14
その他	1	2	3	-	8	1
なし/情報は探さない	14	21	23	35	23	8
利用している情報源の数(平均)	2.4	2.2	2.1	2.0	2.4	3.3

就労者は退職者に比べ、専門家のアドバイスに高い関心を示している



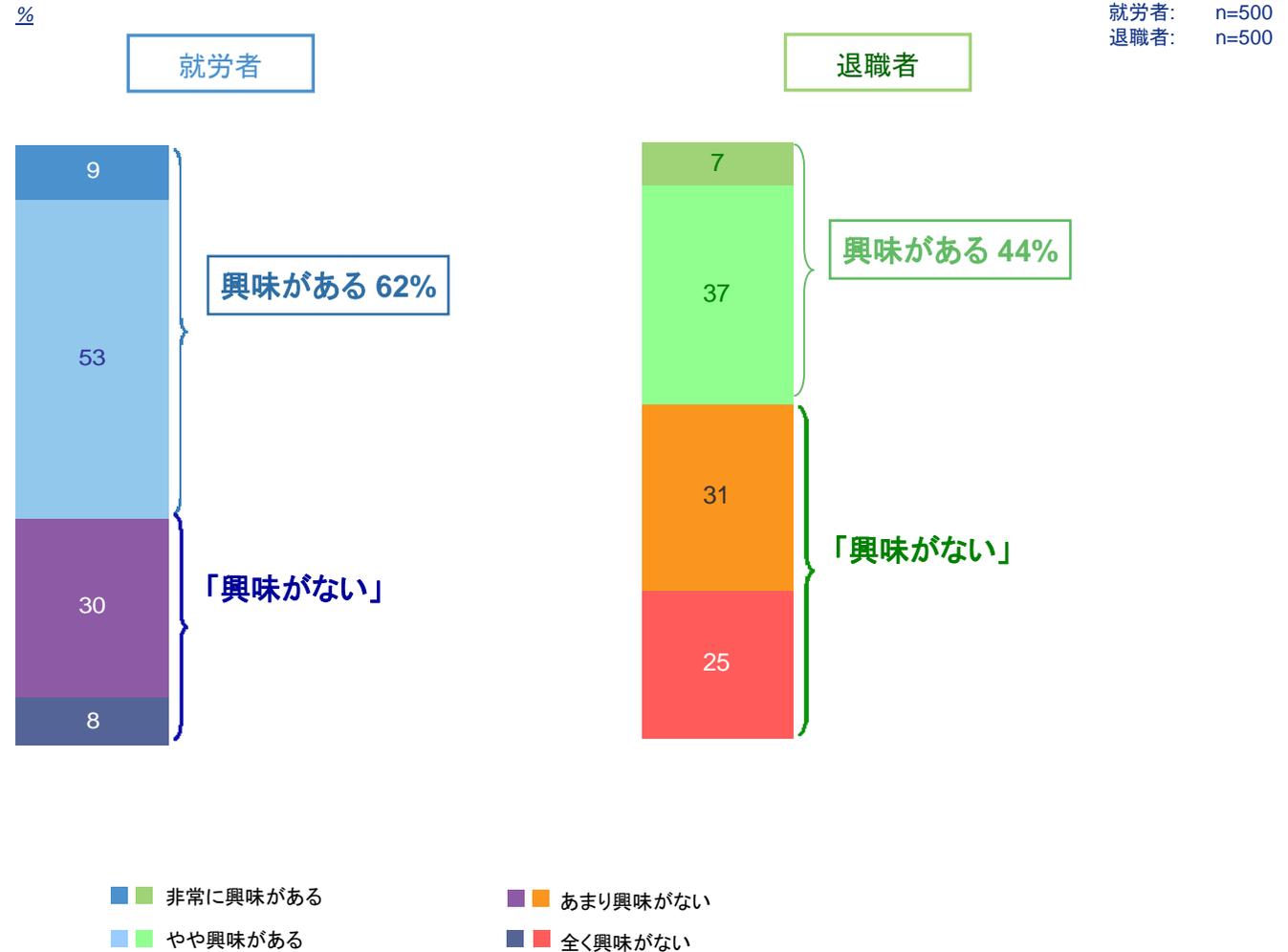
日本の結果

Q.26. 退職後の準備をするとき、あなたの資産、投資、不動産等の資産状況を診断して、あなたに合ったアドバイスをしてくれるサービスがあるとします。あなたはそのサービスにどの程度興味がありますか。

退職後に備えて、就労者の半数以上(62%)が、資産状況に関する専門家のアドバイスを受けることに興味を持っている。

「全く興味がない」と回答した人の割合は10%未満と非常に少ない。

就労者に比べると、退職者は「興味がある」と回答した人の割合が大幅に低い(44%)。



ジュニア就労者とミドル就労者は専門家のアドバイスに対してより高い興味を持っている

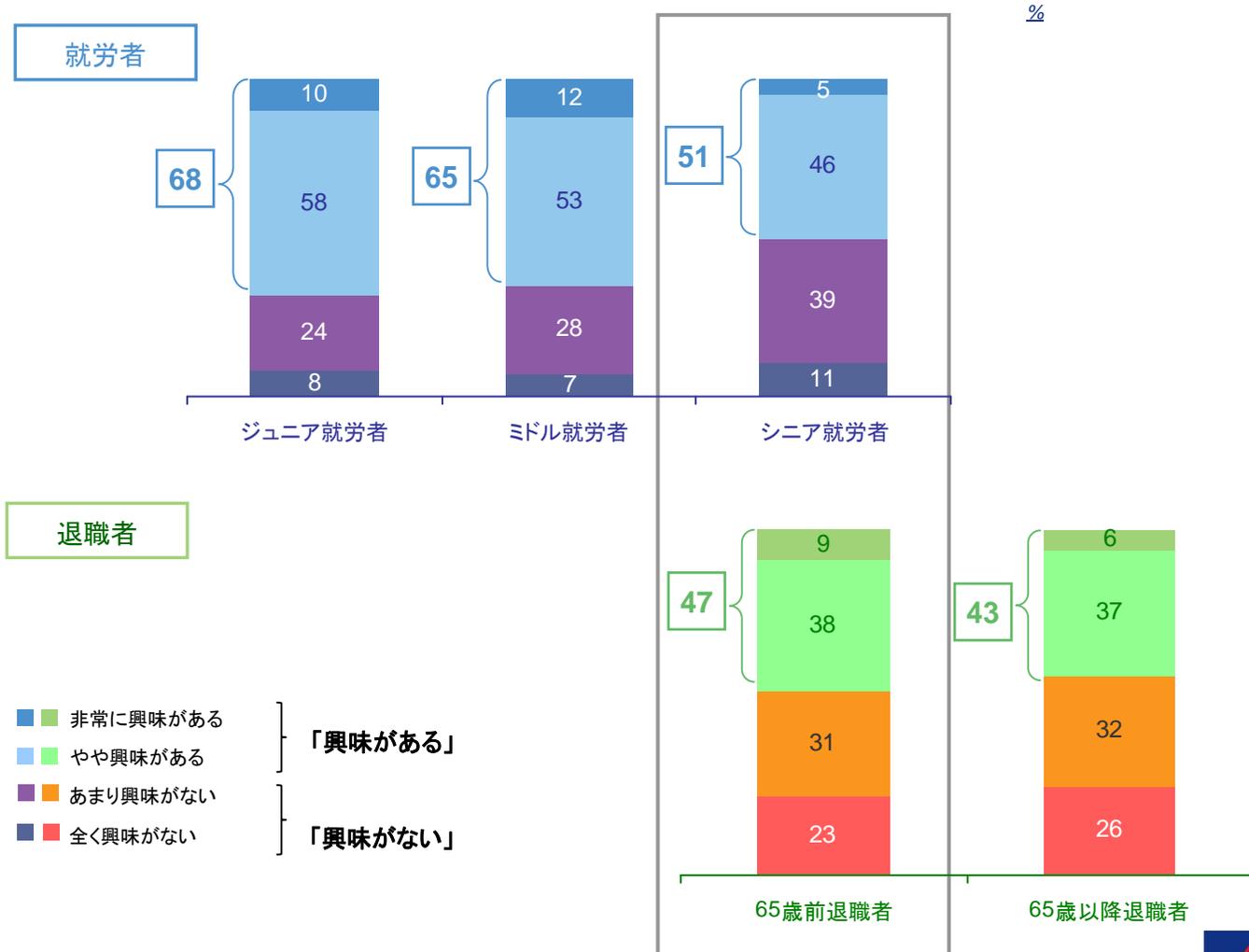


Q.26. 退職後の準備をするとき、あなたの資産、投資、不動産等の資産状況を診断して、あなたに合ったアドバイスをしてくれるサービスがあるとします。あなたはそのサービスにどの程度興味がありますか。

年代別で見ると、退職後の資金準備に関する専門家のアドバイスに最も興味があるのは、ジュニア就労者とミドル就労者である。

これに対し、シニア就労者の関心は低い(50%)。

退職者では、年代別の差はほとんど見られない。



就労者で専門家のアドバイスに関心を示した人の割合は、日本が最も高い



国際比較

Q.26. 退職後の準備をするとき、あなたの資産、投資、不動産等の資産状況を診断して、あなたに合ったアドバイスをしてくれるサービスがあるとします。あなたはそのサービスにどの程度興味がありますか。

米国の退職者も専門家のアドバイスに高い関心を示している。

専門家のアドバイスに「全く興味がない」と回答した人の割合は日本が最も低い。

フランスとドイツは、興味度が低い。

